

生業からみた開発体制下のカンボジアの農村変容

——ポーサット州での広域調査に基づく一考察——

小 林 知*

Rural Transformations in Pursat Province, Cambodia: With a Special Focus on Livelihood Activities and Their Changes under the Developmental Regime

KOBAYASHI Satoru*

Abstract

This paper studies rural transformations in Cambodia under the developmental regime that started in the beginning of the twenty-first century. Many scholars have depicted Cambodian agrarian society by contrasting lowland and upland in terms of people and livelihoods. However, with the rapid and diverse changes since the introduction of the market economy more than 20 years ago, many lowland populations have moved upland in order to explore new livelihoods based on cash crop cultivation. The remaining lowland people who traditionally engaged in rice growing and fishery are also seeking new challenges under the unique economic circumstances that include economic migrants to urban areas and abroad. In order to update the conventional understanding of Cambodian rural society and people's lives under these changes, this paper examines information and data collected through household surveys conducted in 2016–18 at sample villages in five agroecological zones of Pursat Province: inundated lowland, unirrigated lowland, irrigated lowland, lowland-upland complex, and upland. By comparing the livelihood activities in different zones, this paper explores the uniqueness of rural transformations in each location and people's struggle for a better life. The analysis also points out that the following factors are crucial to understanding rural transformations in the area: the development of connectivity; the impact of newly introduced modern technologies, including microfinance; and the deterioration of natural resources, such as fish and forestland.

Keywords: rural transformation, market economy, livelihood change, reclamation, migration, connectivity, Cambodia

キーワード：農村変容，市場経済，生業変化，開拓，移住，コネクティビティ，カンボジア

* 京都大学東南アジア地域研究研究所：Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: kobasa@cseas.kyoto-u.ac.jp
DOI: 10.20495/tak.59.1_18

I 問題の所在

本稿は、カンボジアのポーサット州で近年実施した調査で得たデータを用いて、同州農村部の地域社会の変容に関わる社会的な動態を考察する。カンボジアの国土は、低地と山地のコントラストを自然地理的な特徴とする。そして、国土の4割を占める標高30メートル以下の低地に、クメール人を中心とする人口の8割が集中して住むといわれてきた〔デルヴェール 2002; 川合 1996〕。他方、山地には先住民族が多く住む。そしてそこは、低地と異なる秩序の世界であるとされてきた〔cf. スコット 2013〕。つまり、カンボジアの農村社会の研究は、低地と山地を分けて別々に考える姿勢が2000年代まで一般的であった。

カンボジアの農村社会は一方で、特にこの四半世紀の間、急速な社会経済的發展と近代化を経験してきた。周知のように、同国は1970年代から1990年代初頭にかけて内戦と全体主義的支配を経験し、国際的に孤立した状況下にあった。その後、冷戦構造の雪解けを受けて1993年に体制移行が完了すると、援助国や国際機関に支援され、復興が本格化した〔e.g. 天川 2001b; 2004〕。もともと低地とは異なった世界であるとされた山地部でも、国家による干渉が増え、また森林などの資源に経済的な価値が付与されるようになり、各種の変化が加速した〔e.g. Bourdier 2009〕。

カンボジアは、復興が一段落した2000年代に、いわゆる開発体制の時代に入った。¹⁾ 同国の国家運営は2000年代に入っても援助国や国際機関からの支援を不可欠とした。2002年7月に作成された「第二次社会経済開発計画」は、アジア開発銀行、ユニセフ、国連食糧農業機関、国連開発計画の支援により作成されたもので、それらの国際機関が強い関心を向けた貧困削減問題への取り組みを最重要課題とした〔廣畑ほか 2016: 37-42〕。2004年7月に作成された「四辺形戦略」²⁾ は、グッドガバナンスを中心に据え、①汚職撲滅、②法制度・司法制度改革、③行政改革（地方分権化など）、④軍事改革への取り組みを宣言し、政治・社会の安定とともに、国際経済への統合と、民間セクター・市民社会とのパートナーシップの形成を目標とした。そのなか同国の経済は、2000年代半ばまでは二桁、それ以降も6~7%の高い成長を続けた。さらに、2014年7月に発表された「国家戦略開発計画 2014-2018」では、「第三次四辺形戦略」の名で、グッドガバナンスの実現を課題とし、①農林水産業の振興、②インフラの整備、③民間セクターの成長と雇用の創出、④制度整備と人材資源開発を経済関連の目標として打ち出し

-
- 1) 1997年7月の人民党とフンシンベック党の間の武力衝突と、1998年の第2回国民議会選挙での人民党の勝利以降、カンボジアでは人民党を中心とした政治的な安定が続いている。2000年代に本格化した開発を志向した経済政策の計画と実施は、この政治的安定の基盤であり、またその強化を目的とする。
 - 2) 1998年7月に成立したフン・セン首相率いる人民党による新政府は、①平和の構築、安定への復帰、安全の維持、②国際社会との関係正常化と地域への統合、③行政改革、財政改革などによる経済社会開発の促進を三大目標とする「三角形戦略」を掲げた〔廣畑ほか 2016: 37〕。「四辺形戦略」はその国家計画の発展形である。

た [同上書: 47-48]。

以上のような形で、2000 年代以降に政治的安定と経済発展を特徴とする「開発志向的国家」[e.g. Hughes and Un 2011] へと移行したカンボジアに関しては、政党と行政組織の融合、政治的な抑圧と暴力の増加、自然資源の収奪の深刻化、収奪した資源の分配に関わる汚職、パトローネージ関係に基づく政治権力の強化といった側面に批判が多く寄せられている [e.g. Ear 2013; Springer 2015]。しかし一方で、政治的安定のもとでインフラの整備が進み、民間の投資が増加するなか、農村を含む国内人口の生活水準の底上げが進んだ。

本稿の考察は、地域住民が営む生業活動を切り口とする。生業は一般に、生活を立てるための各種の具体的な営みを指す。伝統的な農村において、住民の生業活動の中心は、居住地の周りの環境にある資源（「生態資源」）を利用した諸活動であった [e.g. 河野 2008]。農林漁業に代表されるそれらの活動は、住民が自身の生活の場がもつ生態的・社会的な環境のポテンシャルを活用するように考えて、選ぶ複数の活動の組み合わせを特徴とした [e.g. Ellis 2000]。しかし、周囲の環境に依存していた伝統的な農村の生業は、近代化と市場経済化の進展に従って大きく変貌した。例えば、出稼ぎの増加は、村の外に移動したメンバーからの仕送りを糧に暮らす農村人口を生み出した。それにより、一軒の家屋に暮らし、生計を共にする人々の集団であると元々考えられた世帯の概念は、人々の生活の基本的な単位として、もはや特定の屋敷地や村落という境界のなかに位置づけられるものではなく、より広い経済と社会の変化のなかで分析されるべきと考えられるようになった [Rigg 2019: 148-149]。

このような農村の近代化がカンボジアで本格化したのは、東南アジアの他国から大きく遅れて、2000 年代以降である。フランスの植民地支配から独立した後の 1950～60 年代のカンボジアでは、灌漑水路の建設やコンセッションに基づく商品作物の近代的な栽培の拡大がみられた [e.g. Slocomb 2010: 92-105]。しかし、内戦とボル・ポト政権の全体主義的支配、そして国際的孤立下での社会混乱が 1970 年代初頭から 1990 年代半ばまで続いたために、農村の人々の生業活動は 1990 年代末においても比較的狭い地理的範囲にとどまり、生存維持的な性格を強く示していた [小林 2011: 第 5 章]。農産物や森林産物を扱う商人は 1980 年代から存在した。ただし、農村住民の多数は、地域の環境に適応した形の伝統的な技術を用いて、稲作や漁業を行っていた。

一方で 2000 年代に入ると外国からの投資が増え、また外国の援助を受けた政府の事業として道路や灌漑水路などのインフラの整備が急速に進んだ [廣畑ほか 2016: 59-70; Slocomb 2010: 288-298]。そのようなコネクティビティの拡張は、市場で売するための農業の発展の基礎条件をつくり、また農村人口の外部への移動を後押ししたと考えられる。ただし、例えば首都プノンペンを中心とした都市経済の発展を軸に、農村と都市の関係性の強化のみを思い描くだけでは、農村変容の実際の動態が示す地域的な特性を考えることができない。

I-1 開発体制下のカンボジア農村の広域調査

本稿は、限られた範囲ではあるが、近年著しい変化を経験しているカンボジア農村のひとつの地域における変容の全体像を分析の遡上に載せることを試みる。³⁾ 最近のカンボジアの農村変容については、概要の整理がある。⁴⁾ また、特定の関心のもとで、ひとつの村落や、特定の環境下の村落群をサンプルとして抽出して分析する農村調査の報告が、2000年代以降に数多く公表されている。本稿はそれらと異なり、ひとつの村落で見られた事柄を他地域の対応する事柄と比較検討することで、生態的・社会的な点で異なった特徴をもつ多様な生活の場を包含した農村部の地域社会の全体を、調査と分析の対象とする。広域調査に基づくこのようなスケールの調査と研究の立場を本稿がとるのは、農村での住民の生活を構成する諸要素に地域差が著しいというカンボジア農村の現実を正面から受けとめ、その総体的な状況を分析することで、開発を志向する国家体制下のカンボジアの農村変容の特徴をより総合的な視点に立って考えたいからである。

I-2 土地

同国の農村生活を構成する地域差という点で第一に挙げられるのは、土地取得をめぐる低地と山地の間のギャップである。カンボジアの低地農村は、伝統的に、農地を自作する小農がつくる社会であった。同国には、「すきによる取得」という伝統的な土地取得の慣行があった〔デルヴェール 2002: 513-515〕。それは、1920年の民法にも記載された慣習法で、農民は境界を仕切り、整地し、耕作をすることでその土地について権利を得ることができ、ただし3年間連続して耕さなければすべての権利を失うとされた。⁵⁾ 1970年代以前の低地農村では、そのようにして定まった土地の所有権が、相続や売買によって継承されていた。しかし、ポル・ポト時代になると、農村の土地をめぐる権利関係はいったん白紙化された。

事実上、今日のカンボジアの低地農村の土地所有は、1980年代に社会主義政権が敷いた政策を起点とする。社会主義政権は当初、クロムサマキと呼ばれる共同耕作政策を推進した。しか

3) カンボジア国内の農村部でも、プノンベンとその南・南西の諸州を中心とする首都近郊の工業化の影響がより強い地帯、タイやベトナムとの国境に設けられた経済特区の周辺、シエムリアップ州の遺跡観光の影響下にあるエリアなどの農村変容には、本稿の調査地とは異なった特徴が現れている可能性がある。ただし、2000年代以降の住民の生活や生業に生じた変化には、共通する部分も多いと考えられる。

4) 例えば、Parsons [2017] は、気候変動の直接的な影響や、近代的な技術を用いた新たな形の生態資源の収奪（自動車バッテリーを用いた違法漁法の流行など）により、世帯を単位とした農業、漁業、農業労働といった伝統的な農村生業のいずれもが危機に瀕するなか、多くの農民が出稼ぎを選び、またマイクロファイナンス機関からの借入に向かい、その結果として農村社会のなかに格差が拡大していると指摘する。

5) ここでの土地権は、制度的には占有権であるが、事実上は所有の権利として相続や売買もされた。フランス人地理学者のデルヴェールはそれを、「慣習によって『継続的・公共的で忠実な占有』という形が確立し、それが事実上から所有権と変わってゆくのである」〔デルヴェール 2002: 513〕と述べている。

し、住民による自主的な判断に基づいてそれが瓦解していき、その過程で農地が世帯単位に分配された [e.g. 天川 2001a; 小林 2007]。換言すれば、1980 年代末のカンボジアの低地農村には、面積や地目の違いはあっても、農地をもち、それを自作する農民が圧倒的多数を占める状況が存在した。⁶⁾

他方、人口密度が低く、国土の周縁地域をつくる山地においては、おそらく場所によっては現在も、「すきによる取得」という伝統的な土地取得の方法が生きている。カンボジアでは、1992 年に最初の土地法が制定され、2001 年に改正された [So 2011]。しかし、測量に基づく土地の登記事業が本格化したのは 2010 年代になってからである [上村 2015]。低地では、慣習法に基づく相互理解が、登記事業が始まる以前から土地取得をめぐる秩序をつくっていた。しかし、山地の先住民の間では土地権の認識がもともと薄かったのに加えて、地域によってはポル・ポト時代以後の社会的な混乱のなかで居住者がいなくなり、広大な無主地が出現していた。⁷⁾ そのため、カンボジアの山地にはごく最近まで、無主地にアクセスし、耕作を開始することで所有権を生み出すことが可能な状況が残っていた [e.g. Diepart 2015]。

I-3 人口移動

そして、1990 年代以降のカンボジアでは、経済的困窮に苦しむ低地部の住民を中心に、数多くの人々が国土の周縁部の山地に移住した。⁸⁾ カンボジアでは 1998 年、2008 年、そして 2019 年に全国規模のセンサスが実施された。それらの統計情報を利用して、例えば出生地と居住地のギャップが示す生涯移住者の割合や、過去 5 年間に転居を経験した人物の属性などに関する分析を進めることで、地域の人口変化の動向を考察することができる。そのようにして 2008 年の全国センサスのデータから国内の人口移動の特徴を総合的に考察した Diepart と Ngin は、2003 年から 2008 年の 5 年間にカンボジア国内で生じた人口移動の 51% は農村の間の移動であったと結論づけている [Diepart and Ngin 2020: 148–153]。

農村から都市への人口移動も、市場経済の浸透とともに活発化した。1990 年代の農村から都市への出稼ぎは、首都プノンペンに近い諸州に限られた。しかし、2000 年前後には、首都から遠い地方からも、首都の近郊に出現した縫製工場へ若年女性が出稼ぎに向かうようになった。その後、政府による国内の道路網の整備にも支えられて、農村と都市の距離はますます縮まっ

6) 1980 年代後半に主にみられた農地分配の際に村に不在であったり、病気治療費の捻出などの目的でその後農地を売却してしまったりして、1990 年代には早くも土地なしの世帯が農村に生じているとの報告もある [Biddulph 2000; 矢倉 2008]。

7) このような状況下で、山地の先住民の土地権の認識と国家による開発政策のギャップが深刻な社会問題を生み出した [e.g. 初鹿野 2010]。

8) 低地から山地への移住者による農村開発は、例えばカンボジアの隣国ベトナムでは主に政府の政策によって進められた [新江 2007: 72–29]。一方で、カンボジアにおけるそれは、小農の自発的な判断に基づくものである。

た。農村から都市へ、そしてさらに国外の労働市場へと向かう経済的な移動が近年のカンボジア農村で拡大してきた状況については、多くの報告がある [e.g. 天川 2007; Derks 2008; Tunon and Rim 2013]。

すなわち、カンボジアの農村では2000年代以降、都市や国外への出稼ぎと、農村の間の新しい開拓を伴う移住が、同時に進行してきた。先述したように、同国の農村社会に関しては、国土の4割を占める標高30メートル以下の低地に人口の大多数が集中するという特徴が繰り返し紹介されてきた。しかし、近年の人口移動のトレンドを踏まえると、分析の範囲を山地にも広げ、低地と山地をひとつの連続体として射程に入れた調査によってその理解の枠組を刷新する必要がある。

I-4 市場経済化

広域調査の視点から農村社会の変化を検証する作業は、市場経済化という強力な変化の潮流がカンボジア農村に生み出した社会動態をより良く理解する上でも有意義である。市場経済の浸透に伴う変化は、地域ごとに多様な形の経験を生む。カンボジア社会が1990年代初頭に経験した体制移行は、民主化という政治体制の変更と同時に、市場経済化の加速を意味した [e.g. ンガウ 2011]。既に触れたように、1990年代末から首都近郊に外資による工場の建設が進み、2000年代初頭から多くの農村出身者を労働力として受け入れた。国外の物流に接合されたことで、食べるためだけでなく、売るための農業生産も拡大した [e.g. 矢倉 2021]。2011年に実施された全国事業所調査からは、1990年代以降に増加した国内の工場のほとんどが首都プノンペンに集中しているものの、それに接するカンダール州、コンボンスプー州、コンボンチュナン州にも増加の傾向がみられるという指摘がある [Chhair and Ung 2013: 19–21]。近年は、様々な種類の農村工業が、首都からより離れたエリアにも広がりつつある [黒岩 2016]。

就労を目的とした外部への人の移動や農外就労の機会の増加などがもたらす農村の変容は、様々な形で観察が可能である。そのなか本稿が関心を寄せる問題のひとつは、農村金融の浸透である。1990年代の同国の農村にはフォーマルな金融が存在しなかった。すなわち、親族内の貸借か、村内の富裕世帯や市場の商売人が営むインフォーマルな金貸ししかなかった。インフォーマル金融は、月利10パーセントという高い利子率を特徴としたため、例えば農村世帯が新しい生業活動を始めようとしても、その資本を自分で用意できない場合は容易に着手できなかった。

一方で、世界的には1990年代半ばから、援助国や国際機関が貧困削減政策の手段としてマイクロファイナンス機関 (Microfinance Institutions。以下、MFI) に注目し、その支援を開始した。カンボジア農村では、2000年代初頭にNGOが貧困対策プロジェクトの一環としてマイクロクレジット事業を始めた [Bylander 2017]。NGOによるマイクロクレジット事業は、小規模で、

貧困者の支援を目的とするものだった。しかし、政府が「第二次社会経済開発計画」(2001–2005 年)と「国家貧困削減戦略」(2003–2005 年)のなかで貧困削減を目的とする政策の中心にマイクロファイナンス (Microfinance。以下、MF) の普及を掲げると、外部資金に頼らない自律性により市場志向のアプローチが模索され、もともと貧困者向けのマイクロクレジット事業を行っていた NGO の金融機関化が進んだ [Norman 2011]。

2000 年代半ば以降に急成長したカンボジアの MFI は、生活の質の向上や貧困の削減を活動の目的として謳うが、実際には通常の銀行と同じく営利を主目的とする機関がほとんどである [廣畑ほか 2016: 169–181]。また、2010 年代に各地で土地の測量と登記が進むと、作成された証書を担保とすることで、従来は難しかった大きな額の借入が容易になった。⁹⁾ このような MFI の活動の浸透については、小規模事業者の支援という積極的な評価の裏で、返済の滞りのために担保とした農地を失うケースが増加しているという批判がある [Bylander 2017: 68–72; LICADHO and STT 2019]。本稿は、MF や MFI そのものを中心的に分析するものではないが、その活動がどの地域の農村に広く浸透しているのかという問題を取り上げ、市場経済化以後のカンボジアの農村変容の動態の一端を明らかにする。

本稿のねらいは、開発体制下で生じた土地資源と農村住民の関係の変化、高まる人口流動性、そして市場経済との接合の拡大のインパクトを、生態的・社会的な環境の多様性という調査対象地域の農村の全体像のなかで俯瞰し、近年の変容の内実を問うことにある。農村への市場経済化の影響と経験には、地域／世帯／個人ごとに違った動きがあり、そのどこに焦点を定めるのかに従って、集めるべき情報と調査・分析の手法が異なる。個人や世帯のレベルでの経済行動の原因と結果に関する精緻な分析は犠牲にせざるを得ないが、とにかく一様に語られがちな農村変容に関する地域別の違いを明らかにすることを第 1 の目標とする。

本稿は、以下、カンボジアのポーサット州の複数の調査地で得たデータを用いて、当該地域の農村変容の特徴を、世帯が営む生業活動に着目して比較し、検討する。すなわち、生態環境と社会形成において異なる特徴をもつポーサット州の低地から山地にかけての 6 つの地域において、住民がどのような生業活動を展開しているのかという問いに関連した一次資料を整理し、その特徴を地域別の比較の視点から分析する。以上を通して、開発体制下におかれた調査地域の農村の変容を特徴づける諸要素を明らかにし、考察する。

次章では、調査地域の概況を説明する。第 III 章では、6 つの地域の生業活動が示す状況を比較し、分析する。具体的には、農地と農業生産用資産の所有、主な収入源、村外人口との関わ

9) 実際には、MFI からの借入は、土地の測量と登記が完了していなくても可能であった。例えば本稿の調査地域には、住民が「堅い証書」と「軟らかい証書」と呼び分ける 2 種類の土地証書が存在した。前者は測量に基づいて地目の情報を記した正式な証書で、後者は測量による土地情報が不足のまま村長および区長の署名によって発行されたものである。MFI は、どちらの証書でも融資を行っていた。

り、そしてMFIの活動の浸透という4つの角度からその特徴を考える。第IV章では、以上の分析を踏まえ、ポーサット州の農村変容の地域別の特徴とその変化の経験を考察する。そして最後に、開発体制下のカンボジアの農村変容の特徴を整理し、今後の課題を述べる。

II 調査地と調査の概要

本稿は、カンボジアの国土の中央にあるトンレサップ湖の南岸に位置するポーサット州の農村社会の全体を分析の対象とする。ポーサット州は、北のトンレサップ湖から南のカルダモン山脈にかけて東西約90キロメートル、標高差約300メートルの地理的範囲に広がる。同州は、首都プノンペンから国道5号線に沿って約170キロの距離にある。国道5号線は、タイとの主要な国境ゲートであるボーイペトまで通じる主要道路である。

ポーサット州の面積は12,692平方キロメートルで、国内の州で4番目に大きい。人口は、2019年3月に実施されたセンサスによると、411,759人である。こちらは、州別で13番目である。人口の割に面積が大きいため、人口密度は平方キロメートルあたり32人となる（国内で15番目）[Cambodia, NISMP 2019]。表1は、ポーサット州における近年の人口変化の情報をセンサス資料から抜粋したものである。2008年から2019年の間に、ポーサット州全体の人口は増えている。しかし、低地のバカーン郡、カンディアン郡、そしてポーサット市では減少し、そしてクラコー郡、プノムクロヴァーニュ郡、ヴィアルヴェーン郡で増加している。カルダモン山脈の山地を領域とするヴィアルヴェーン郡の人口の増加率は特に高い。

表1 ポーサット州における近年の人口変化

センサス実施年	人口		
	2008	2019	変化（%）
カンボジア全国	13,395,682	15,552,211	16.1
ポーサット州	397,161	414,361	4.3
バカーン郡	124,829	121,316	-2.8
カンディアン郡	58,066	54,170	-6.7
クラコー郡	82,902	88,714	7.0
プノムクロヴァーニュ郡	59,466	64,422	8.3
ポーサット市（州都）	58,846	58,255	-1.0
ヴィアルヴェーン郡	13,052	27,484	110.6

出所：Cambodia, NISMP [2010; 2020] より作成。

注：ポーサット州では、2019年1月に、バカーン郡とプノムクロヴァーニュ郡の一部が分割統合されて、タローサエンチェイ郡がつくられた。2019年センサスの結果はこの新しい行政区画にもとづいてデータが公表されているが、ここではそれを2018年12月迄の区画に組み直して、データを整理している。

筆者は、2011年から2020年にかけて、計16回にわたって同州を訪れ、個人または共同で各種の調査を実施した。最初の訪問では、共同研究者とともに、ポーサット州全域の踏査と景観の観察、および地元住民へのアドホックな聞き取りを実施した。それを通じて、ポーサット州の農業生態環境が、湖水、沿岸、浸水低地、低地、低地山地複合、山地、高地の7つのゾーンに分けられるという理解を得た [Kono *et al.* 2017]。

その後2016～18年にかけて、同州の農業生態ゾーンごとの個別的な特徴を念頭に、ポーサット州の農村社会の全体を分析するためのサンプル世帯の質問票調査を実施した。¹⁰⁾ すなわち、浸水低地、低地、低地山地複合、山地の4つのゾーンを対象とし、また低地ゾーンでは灌漑が利用できる／できない、山地ゾーンでは開拓時期が早い／遅いという内部の対照的な社会条件を考慮し、それぞれ2つの調査地を選定した。

そのようにして、最終的に6つの地域で質問票調査を実施した。すなわち、トンレサープ湖とその近くの増水域に接し漁業従事者が伝統的に多い低地（以下、浸水低地）、増水域に接しながら稲作を中心に多様な生業がみられる低地（以下、非灌漑低地）、灌漑水路が整備され市場向けの稲作が可能となった低地（以下、灌漑低地）、カルダモン山脈の山麓に接し畑作が拡大した地域（以下、低地山地複合）、1990年代以降に開墾が進んだ山地の幹線道路沿いの地域（以下、先発山地）、山地の幹線道路から離れた地域（以下、後発山地）である。

本稿では以下、以上の6つの調査対象地を地域、またその場所に形成された社会を地域コミュニティと呼ぶ。調査では、各地域において調査村を2つ定め、各村で30の世帯をランダムに選び、質問票を用いたインタビュー調査を行った。¹¹⁾ つまり、地域ごとのサンプル世帯数は60である。調査村の位置は、図1が示すとおりである。

本稿の記述と分析におけるデータの提示は、基本的に、同じ地域の2つの村から得たデータをひとまとめにして行う。¹²⁾ そして、生態的・社会的な地域間の環境の違いが世帯の生業にどのような特徴を浮かび上がらせているのかを検討する作業を通して、調査地域の農村変容の特

10) 質問票を用いたインタビュー調査では、湖水と沿岸の2つのゾーンはアクセスの悪さのために対象外とした。また、高地は居住者が少ないため対象から外した。まず2016年2月に、灌漑低地のバカーン郡において調査村を選び、最初の調査を行った。その翌年の2017年2～3月に、前年度使用した質問票に若干の修正を加えた上で、浸水低地のカンディアン郡と非灌漑地域の低地であるクラコー郡、そして低地山地複合のプノムクロヴァーニュ郡で調査を実施した。さらに2018年2月に、山地のヴィアルヴェーン郡で調査を実施した。調査期間に約2年の開きがあるが、地域ごとの社会状況の比較という本稿の目的のためには問題はないと考える。

11) 調査村では、まず村長を訪問して村落世帯のリストをみせてもらった。リスト中の世帯には各村長が独自に番号を付与していた。そこで、こちらでランダムに選んだ数字に符合する世帯をそこから選び、質問票調査の対象とした。世帯調査は、筆者の直接の監督の下で、10名前後のカンボジア人の調査協力者（王立ブノンベン大学開発学科の学生など）の助力を得て行った。

12) 調査村には、もちろん村ごとの個別の特徴があるが、農業生態環境と道路インフラなどの事情がほぼ同じ2村を選んだ。住民の生活状況の地域間比較の目的の上では、同一地域内の2村としてまとめて扱って問題ないと考える。

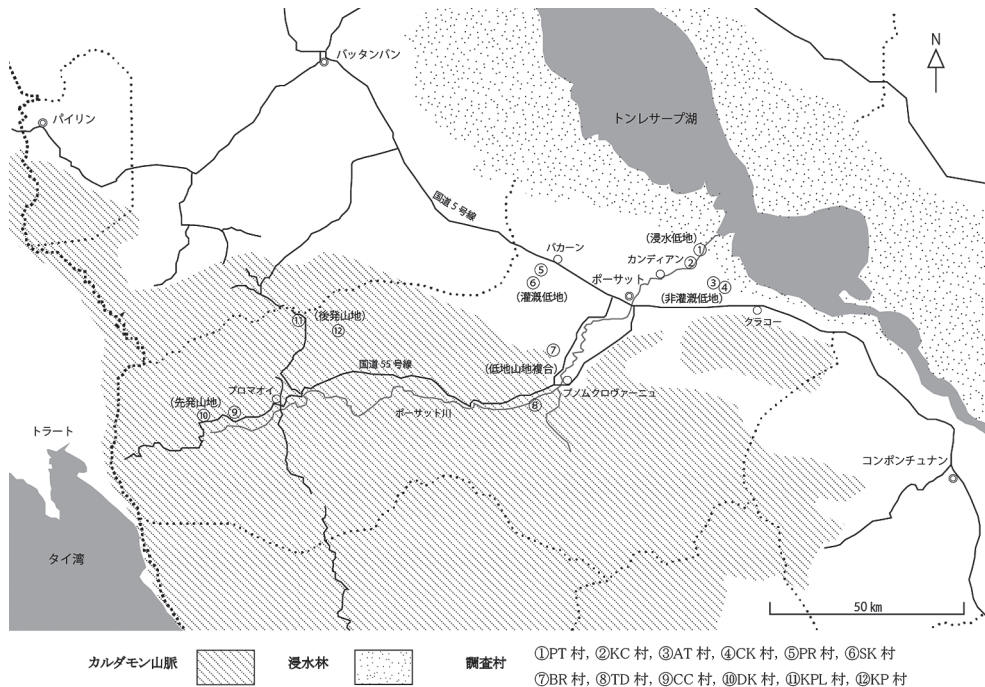


図1 調査村の位置

徴を考察する。以下では調査村の立地と概況を、村長から聞き取った内容を中心に紹介する。

II-1 浸水低地

ポーサット州の低地が北で接するトンレサープ湖は、熱帯モンスーンが特徴とする降水量の変化に従って面積を周期的に拡大・縮小させる。ポーサットの州都の北に位置するカンディアン郡には、そのようなトンレサープ湖のエコシステムを利用して漁業と稲作を行う生業形態が古くからみられた。質問票調査は、カルダモン山脈から流れ下ってきたポーサット川の本流がトンレサープ湖とつながる地域に位置するカンチャー区の2村で行った。区内でもっとも湖近くに位置したプレクトロバエク村（以下PT村）と、そこから4キロメートルほどポーサット川に沿って上流にあったカンチャー村（以下KC村）である。

州都からPT村までの道のりは約35キロメートルである。¹³⁾ 村長によると、同村の歴史は19世紀末まで遡る。住民は伝統的に、早稲と浮き稲の2種類の稲作と漁業で暮らしを立ててきた。

13) 州都から村に延びる道路は、長らく、村人らが自力で修繕して使用してきた。政府が重機を用いて整備し、雨季でも大型の車輛が通行可能になったのは2016年である。

村内には、湖上で暮らし、生業活動を漁業に特化させた世帯も一部いる。しかし村全体でみれば、住民の生業の中心は稲作で、漁業はあくまでその補足であるという。

PT村では調査時、雨季と乾季の両方で稲作が行われていた。雨季の稲作は早稲と浮き稲の2種類である。¹⁴⁾ただし、度重なる水害で種籾が失われ、市場価値も低いため、浮き稲を栽培する世帯は近年減っている。乾季稲作は、浸水林の湖沼やポーサット川から取水が可能な水田で2005年頃に始まり、2020年には村落世帯の2割前後が従事した。¹⁵⁾他方、漁業はほとんどの世帯が従事し、季節ごとに場所を変え、一年中営まれている。¹⁶⁾

KC村の住民の生業も、PT村とはほぼ同じである。村長によると、その中心は稲作と漁業である。稲作は早稲と浮き稲の雨季作、それに乾季作が行われている。同村での乾季稲作は2015～16年に増え、2019～20年には7割の世帯が従事したという。乾季稲作は、その7割が1ヘクタールかそれ以下の小規模な栽培面積である。漁業に専従するのは数世帯だけで、PT村よりも少ない。¹⁷⁾

乾季稲作の導入がみられるものの、稲作と漁業という伝統的な生業を基本的な柱とする点が、浸水低地の2つの村の特徴である。

II-2 灌漑設備のない低地（「非灌漑低地」）

クラコー郡は、カンディアン郡の東に位置し、トンレサープ湖に接している。湖に向かう地形の傾斜が比較的急なため、雨季の増水が生み出す浸水林の幅が小さい。ポーサット川によって湖とつながるカンディアン郡と違って、クラコー郡には目立った川がない。同郡では、オーソングン区のオータブロック村（以下AT村）とチョンクロン村（以下CK村）で質問票調査を行った。前者は上座部仏教を信仰するクメール人の村、後者はイスラームを信仰する人々の村である。両村は線状の土地の高みに東西に連なって位置し、北側（湖側）の数百メートル

14) 早稲は4カ月程度で熟す品種を選択し、自家消費用に栽培される。4月から準備し、8～9月に収穫する。住民が早稲を選択する理由は、9月以降は水田に湖の増水が侵入するからと考えられる。浮き稲は、4月頃に地面へ直接播種され、翌年の1月に収穫される。

15) 浸水林の湖沼やブレークと呼ばれる支流の近くに位置する水田で行われる乾季稲作は、およそ3.5カ月で成熟する品種を用いる。水位が下がり、地面が現れた土地から順に播種を行う減水期稲作も一部含むが、多くは水源と水田をホースでつなぎ、ポンプで灌漑して水を確保している。多くは11月頃に播種し1月には収穫する。ベトナム由来の品種を含む4種類が栽培されており、収量は施肥の量次第であるという。

16) 村の川沿いの道路が雨季になると頻繁に冠水するため、この村で暮らすには舟が必需品である。漁は、11～12月のトンレサープ湖の減水期には、ポーサット川の本流や浸水林の湖沼で刺し網を主に使って行う。そして1月には、川沿いに12キロメートルほど下って湖にまで出て刺し網漁をするようになる。雨季にも、適宜場所をみつめて主に投網漁を行う。9～10月頃には延縄漁を行う世帯もいる。

17) PT村における漁業専従世帯には、1990年代から農地をもたずに漁をしていた世帯と、病気治療などを理由に農地と牛を売却して漁業に専従するようになった世帯の2種類があった。一方でKC村では、もともと漁を特化して行う世帯はいないと村長が話していた。

ほどの範囲には水田が開かれ、その先は浸水林である。村の南も水田である。

この地域の人々も、伝統的にはトンレサップ湖の増水と生態資源を利用して暮らしを立ててきた。AT村の村長は2011年の聞き取りの際、農業と漁業の両方を行う世帯は最近減っていて、農業を中心とする世帯が増加していると述べていた。乾季の水源がないため、乾季稲作はできない。雨季の稲作は、化学肥料を用いるようになった2000年以降もヘクタールあたり2トン前後の低い収量であり、自家消費用の伝統品種を栽培する世帯が多い。

CK村の住民の生業も、AT村とはほぼ同じである。稲作は雨季の一期作だけである。村長によると、1990年代末には、田植えを終えた後の雨季の農閑期や、稲刈りが終わった後の乾季に、多くの世帯が湖岸に移動し、漁を行っていた。¹⁸⁾ その後2000年代半ばから生業が多様化し、例えば女性の一部が浸水林で集めた蔓を材料に箕を製作し売ようになった。村長によると、村で漁業に力を入れるのは、貧しい世帯である。¹⁹⁾

一方で、AT村とCK村では、女性たちが2013年から工場に通勤し、働くようになった。工場はクラコー郡の中心部近くの国道沿いにあり、質問票調査を実施した2016年2月の時点では台湾資本の経営で、子供服などの衣料の縫製を行っていた。²⁰⁾ 村人によると、工場では18歳以上50歳以下の女性が雇われ、残業手当などを加え、月あたり200米ドルの給料が見込めた。

II-3 灌漑設備を備えた低地（「灌漑低地」）

バカーン郡は、ポーサット州の州都から西の低地に位置する。バカーン郡を東西に横切って走る国道5号線から南へ約10キロメートルの位置に、農業灌漑水路が東西に延びている。この水路は元々ボル・ポト時代につくられたものだが、2006年以降に改修が進められた。²¹⁾ 同郡では、国道から約4キロメートル南のプロライイロムデーン村（以下PR村）と、更に約4キ

18) 当時は道路インフラが未整備で、冷蔵技術も普及していなかったため、魚はブラホックやブオークと呼ばれる発酵食品に加工してから村に運び、販売したという。ブラホック作りは現金収入源として当時重要で、遠く他の州まで運んで売りさばく村人もいた。

19) 2011年9月のインタビューでCK村の村長は、漁業に力を入れる世帯は、貧しく、乾季になると他にできないので、湖岸に2～3カ月住み続けて漁とブラホック作りを行う。ただし、近年その数が減少していると述べていた。ここで村長が貧しいと述べる世帯の経済状況が、所有する水田面積の差違に基づくものであるかは未調査である。

20) 本稿の執筆時点で、筆者にはポーサット州内の農村工業に関する情報がほとんどない。工場についての調査は今後の課題であるが、それがクラコー郡の非灌漑低地に建てられた理由は次のように推測できる。縫製工場の操業には、道路インフラのアクセスが良いこと、広い土地を取得できること、周辺の村々から労働力が得られることが重要な条件と考えられる。クラコー郡の工場は、国道沿いであるが、疎林地帯で水田が少ない場所にあるため、工場建設時の地価は比較的安かったと思われる。また市場向けの稲作が周辺地域に普及していない点も、労働力の確保において好ましい条件をつくっていたと考えられる。

21) ポーサット川を水源としてボル・ポト時代に建設された灌漑水路は、2000年代後半から、DANIDAやJICAなど海外援助機関の支援のもとで改修と整備が進められている [JICA and Nippon Koei Co., Ltd. 2009]。バカーン郡の調査村は、ドムナッオンベル水路（一次水路）の第二次水路（secondary canal）、三次水路（tertiary canal）が延びたエリアに立地する。

ロメートル南のストックラー村（以下 SK 村）で質問票調査を行った。灌漑水路は、SK 村のさらに 2 キロメートル南にある。

PR 村の生業は稲作が中心である。²²⁾ 村長から 2016 年 2 月に得た情報によると、村の 9 割以上の世帯が稲作を行う。2010 年頃に、灌漑水路の水が配水路と周囲の村々の住民が耕作する水田を越して PR 村に届くようになった。²³⁾ 以降、村では、市場向けの品種を選び、売るために稲作を行う世帯が大多数になった。

国道近くに位置する PR 村は、カンボジア農村の近年の社会経済的变化の潮流をいち早く経験してきた。村長によると、2016 年の村落世帯の 7 割は、歩行型トラクターを買ったり、土地を買ったりすることを目的として MFI からお金を借りていた。また、2000 年代から出稼ぎが増加した。

SK 村の住民も稲作を主な生業とする。必ずしも十分な量が供給されるわけではないが、2010 年前後に灌漑水路の水が利用できるようになった。²⁴⁾ 2016 年には、村長によると、村の 6 割の世帯が乾季稲作を行っていた。それらの世帯は、雨季に販売用の「香り米」を栽培し、乾季に 2 カ月半から 3 カ月で成熟する高収量品種を栽培する。「香り米」も乾季の栽培品種もヘクタールあたり 4 トン前後の生産が多いが、条件が整えば 6 トンも可能だという。この村でも、調査時には、MFI の利用や外国への出稼ぎが一般化していた。

II-4 低地山地複合

プノムクロヴァーニュ郡は、広大な山麓と、それに沿って広がる低地からなる。郡の中心地から北西 8 キロメートルの位置に、標高 41 メートルの小丘がある。調査村のひとつボットルムドゥオル村（以下 BR 村）は、この丘の北の麓沿いにある。²⁵⁾ 村人の生業は、畑作と稲作である。稲作は雨季作を中心とするが、ボル・ポト時代に作られた貯水池から延びた水路沿いに位置する水田では、2015 年前後からポンプを使用した乾季作が可能になった。雨季稲は、化学

22) バカーン郡の PR 村および SK 村を含む地域の稲作栽培については、高堂ほか [2021] および矢倉 [2021] を参照されたい。

23) ポーサット川流域の灌漑水路の管理のために、カンボジア政府の水資源管理保全局や JICA が利用者の組織化を行っている。しかし受益範囲の末端にある PR 村や SK 村には組織化が及んでいなかった。灌漑用水が水田に直接入るシステムはなく、ポンプによる汲み上げが主である。また、汲み上げの時期や回数に関する決まりはなく、個々の世帯の裁量に任されていた。利用された水の一部は田越しで低地に集まり、雨季には天水も合わせた形で溜池となっていた。その付近では、溜池の水をポンプで汲み上げて灌漑していた。また、それでもできない場所では天水のみで栽培が行われていた。

24) SK 村の世帯の一部は、付近に延びた第 2 水路（幅 5 メートルほどで両脇に未舗装の道路がある）の中に重しを先端に付けたホース（直径 10 センチメートルほど）を沈め、道路を横切って延ばし、ポンプで汲み上げて灌漑を行っていた。ただし、水田が水源から遠い場合は天水での栽培もみられた。

25) カンボジア政府は、プノムクロヴァーニュ郡の一部とバカーン郡の一部を合わせて 2019 年 1 月にタローサエンチェイ郡を新設した。本稿の調査はこの行政区画の変更以前に実施した。よって、タローサエンチェイ郡の成立以前の古い行政区画を踏まえて記述と分析を進める。

肥料を使ってヘクタールあたり3～5トンの生産であった。

BR村では、畑地の方が水田よりも面積が大きい。村長によると、畑地は、農作物の市場流通が始まった1993～94年頃に村人が先を争って森に向かい、開墾したことで拡大した。²⁶⁾ 2005年頃までには大方の土地の権利が定まり、開墾の余地がなくなった。同村では、2007年からキャッサバの栽培が始まり、以後は村の9割の世帯が好んで栽培するようになった。²⁷⁾

もうひとつの調査村のターデツ村（以下TD村）は、郡の中心地からポーサット川沿いに9キロメートルほど上流の標高40メートル前後の土地にある。現在のTD村は、社会主義時代の半ばの1986年に入植した人々が中心となっている。²⁸⁾ 村長らによると、当時は、5ヘクタールまでなら自由に農地を開いて良いと地元の政府役人からいわれており、多くの世帯が水田を3ヘクタール、畑地を2ヘクタール取得した。その後、1989年から本格的に水田と畑作の耕作が始まった。一方で1990年代初頭までは、村の男性らが20人くらいの集団をつくって定期的に森に入り、徒歩により3日間くらいで移動できる範囲の森で沈香を探したという。²⁹⁾

TD村では、1993年に治安が好転し、ポーサット川の左岸にも人が住むようになった。それらは元々の村人で、ボル・ポト時代以前にそれぞれの家族が使用していた農地を再取得した。その後2000年代になると、遠い地域から見知らぬ移住者が生活の場を求めてやってくるようになった。今日のTD村は、市場と接合され、換金用の商品作物の栽培が盛んに行われている。

II-5 山地の先発集落（「先発山地」）

ヴィアルヴェーン郡は、カルダモン山脈の北西部の山地を領域とする。今日のヴィアルヴェーン郡の地域社会は、クメールルージュの元兵士であった人々を基礎としている。³⁰⁾ 一帯にはもともと、ポーと呼ばれる先住民族が多く暮らしていた。しかし、ボル・ポト時代に強制

26) 1980年代の畑作は、焼畑（1年耕作、1年休閑）によるもので、自家消費用の作物を栽培するものだった。当時は、道路インフラが未整備で、外部の市場に接合されていなかった。州都までの移動には、牛車で丸一日かけていたという。

27) 2005年頃の同村の主な栽培作物は、落花生、スイカ、トウモロコシだった。キャッサバは、2007年に初めて栽培された。最初の年は会社に委託された契約栽培で、2年目からは個人での栽培に移行した。2020年1月の村長への聞き取りによると、村人のキャッサバ栽培の経営面積は3ヘクタール前後が多いという。

28) 1986年には最初300世帯が移住した。しかし、地雷事故で3名が亡くなるなどの困難な状況をみて多くの人が余所へ移っていった。それでも60世帯が残り村での生活を始めた。1950～60年代の同村付近にはポー（PorあるいはPear）と呼ばれる先住民族が居住していた。1986年に定着した60世帯のうち12世帯はポーの人々であるという。

29) 当時カルダモン山脈の山中にはクメールルージュ（ボル・ポト派）がいた。しかし、現金や精米を分けるなどして友好的な関係をつくっており、危害は加えられなかったという。村人は沈香を売って現金を手に入れたと、まず水牛を購入したという。

30) ヴィアルヴェーン郡の地域社会の形成については、Chann [2020] が詳しい。また、星川らの農地拡大過程に関する分析も参照されたい [星川ほか2021]。

的に低地へ移住させられ、山中から集落が消えた。その後、1990年代前半にクメールルージュの兵士が居住を開始した。同時に、低地からも移住者を多く受け入れた。さらに、幹線道路の建設と整備を受けて、2000年代からは市場向けの商品畑作物の一大産地となった。³¹⁾

郡の中心のプロマオイは標高230メートル前後で、プノムクロヴァーニュ郡の中心地から南西に75キロメートルほどの位置にある。プロマオイと州都を結ぶ国道55号線は2001年に整備が始まった。しかし道路状況が悪く、2011年には州都から片道数時間かかった。その後、耐久性の高い建築資材と近代的な土木技術を用いた道路整備が中国の援助によって本格化し、2018年には片道の所要時間が1時間半に短縮した。

郡の中心地であるプロマオイから国道55号線に沿ってさらに西へ10キロメートルほど進むと、アンロンリアップ区に入る。³²⁾ チャームカーチュレイカーングトボーン村(以下CC村)は、アンロンリアップ区のほぼ中央、ヴィアルヴェーン郡のなかでもっとも農業開発が進んだエリアにある。村の領域内には、ゴムなどを栽培するコンセッションが1カ所と、個人による大規模な畑作地が3カ所あった。³³⁾ 村長によると、CC村には1990年代に移住したクメールルージュの兵士とその家族に加え、全国から様々な移住者が集まっている。2000年代には、クメールルージュの兵士らと何らかの親族関係をもつ人々や、出身地で農地を持つことができなかった貧しい人々の移住が多かった。2003～04年までは新たに農地を開墾し、権利を主張することが可能だったが、その後は売買を通じてのみになった。2010年代になると、ある程度の資本を投資して積極的な農業経営を行うことを目的とする移住者も現れた。³⁴⁾

CC村の住民の生業は、畑作が中心である。村長によると、2008年前後までは焼畑が基本だった。土地を焼き、2年間作物を栽培し、3年目には雑草が酷くなるので放棄して別の農地を拓いた。そうして陸稲、ゴマ、大豆、緑豆、トウモロコシなどを栽培した。しかし、コンセッションによる農業開発が始まった2010年頃に、焼畑が必要とする広い土地面積が確保できなくなったため、除草剤を使用する常畑に移行した。2015年にキャッサバが、2016年からコショウの栽培が拡大した。³⁵⁾ 最近では、マンゴーやロンガンなど果樹の栽培へ移行する世帯もみられるという。一方、土壌が痩せてきており、2017～18年からはキャッサバの栽培にも化学肥料

31) ヴィアルヴェーン郡を中心としたポーサット州の商品畑作の拡大については、矢倉[2021]を参照されたい。

32) 国道55号線は、やがて400メートルほどの高度を登って大きな峠を越え、タイと国境を接するトモーダー区にまで至る。

33) ヴィアルヴェーン郡の郡長によると、村内にあるコンセッションは、MDS Import Export Co., Ltd. がゴム栽培を目的に取得したものである。

34) 例えば、2016年3月の聞き取りでは、メコン川東岸のコンボンチャーム州(現在はトボークモム州)の畑作地帯の出身者が、道路整備や農作物の仲買などの仕事でヴィアルヴェーン郡を訪問し、そこの土地価格や土壌の性質を確認した後に、最初からコショウなどの商品作物を栽培することを目的に移住している例を確認した。

35) 2020年1月の訪問時にはしかし、コショウ栽培が途中で放棄されている畑を多くみた。放棄の原因は、今後の調査の課題である。

が投入されるようになった。³⁶⁾

CC村からさらに10キロメートルほど西に、デイクロホーム村（以下DK村）がある。この村には、クメールルージュの兵士らが1993年には居住を始めていた。先のCC村と同じく、畑作が生業の中心であり、大豆、トウモロコシ、キャッサバが近年の主要な作物である。

II-6 山地の後発集落（「後発山地」）

ヴィアルヴェーン郡は北でバタンバン州と接している。その州境にある山塊の麓にクロプーピー区がある。麓には、小川がひとつ流れている。川沿いには、もともと先住民が生活する村があり、水田や畑地があった。ただし現在の居住者は、1990年代に住み始めたクメールルージュの兵士と、その後の低地からの移住者である。州都のプロマオイとクロプーピー区を結ぶ約40キロメートルの道路は2011～12年に整備された。しかし2020年1月の時点でも9割が未舗装であった。また、収穫した畑作物を満載した大型トラックが行き交う度に轍を深く掘り、季節によっては乗用車やミニバスでは通行が不可能な道路状態であった。³⁷⁾

調査村のクロプーピー村（以下KPL村）では、1993年にクメールルージュ軍の兵士とその家族が居住を始めた。村では当初、陸稲など自給用の畑作物の栽培が生業の中心だった。しかし2006年前後に市場と結ばれ、換金作物の栽培が広まった。具体的には、飼料用トウモロコシの栽培が2007年頃から、キャッサバの栽培が2016年に始まった。2010年代半ばに果樹の栽培も始まった。一方で、村の3割の世帯は、時折森に入ってダマール樹脂やカルダモン、ラタンなどの森林産物を採集し、販売しているという。森で伐採した木を村に運んで製材し、販売する活動もみられた。

もうひとつの調査村であるクロサンブナウ村（以下KP村）は、KPL村から約17キロメートル東にある。村長によると、この村には、遅れてヴィアルヴェーンに到着したクメールルージュの兵士とその関係者の60家族が2005年に住み始めた。³⁸⁾そして2006年末からは、外部の移住者もみられるようになった。プロマオイと村が道路でつながったのは2013年である。

36) 地力の劣化は着実に進んでいる。CC村の村長によると、2013年頃は施肥をしなくてもヘクタールあたりの10トンのトウモロコシの収穫が見込めた。それが、2017年には5～6トンになったという。

37) 地元住民によると、1980年代にはクメールルージュ軍が管理する道路が、クロプーピー区から峠を北に抜けてバタンバン州のソムロートまで延びており、バイクや牛車で通行に使用されていた。当時は、朝にバイクで家を出てバタンバンの市場に行き、午後3時には再び村に戻ることができた。しかしその後大型車輛の通行が増えて、道が壊れてしまったという。一方で、2018年には、クロプーピー区東部の集落と国道55号線が、未舗装ながら、一般車両の交通が可能な道路によって結ばれた。

38) 村長によると、KP村には1990年代にクメールルージュの兵士らが住んでいた。しかし道路インフラの不備などを理由にKPL村などへ移動してしまった。そのため、2005年の時点では居住者がいなかったという。幹線道路から遠いため、村の周囲の土地には権利関係を主張する住民が不在で、郡政府の管轄も及んでいなかった。よって村長らは、独自の判断で当初の住民とその後の移住者に対して農地分配を行った。

村長によると、KP村では2005年から2008年までに入植した世帯が、幅100メートルで奥行き500メートルの土地を無償で取得した。³⁹⁾ 2009年以降は購入による土地取得が一般的になった。しかし2015年には、当時の村長の差配で、村内の土地なし世帯が一律2ヘクタールの農地を取得しているという。⁴⁰⁾ KP村では、2008年から飼料用トウモロコシが、2015年からはキャッサバの栽培が始まった。一部の世帯は、2000年代半ばにオレンジの栽培を始めた。

III 分析

本章では、質問票調査を通じて得た定量的データと、村長などへの聞き取りから得た情報を用いて、ポーサット州農村部で近年展開されている生業活動の種類と変化が示す特徴を地域別に分析する。

III-1 地域コミュニティの基礎的条件

生業に関する分析に入る前に、各地域コミュニティの特徴をつくる住民の生活の特徴をいくつか紹介する（表2）。

まず、質問票調査の回答者の出身地である。回答者の出身地には、通婚圏の範囲と移住の問題が関わっている。表2をみると、浸水低地の回答者はほとんどが調査村の出身であった。同じ郡内、そしてポーサット州の他の郡の出身者でさえ少ない。他州の出身者はいない。カンディアン郡は人の居住の歴史が古い。⁴¹⁾ 浸水低地の地域コミュニティでは、各村落を中心とした狭い地理的範囲で通婚が重ねられ、外部からの移住者も少ない。また、非灌漑低地の地域コミュニティも、地域内で通婚を重ね、移住者が少ない特徴を示している。

灌漑低地と低地山地複合は、出身地域の多様性が高い。聞き取りによると、両地域の村々の多くは、20世紀初頭から1960年代までにタケオ州やコンポート州などからの国内移民を多く受け入れている。また、ボル・ポト時代に他州から強制移住させられてきた人物がそのまま

39) 2015年3月のKP村の村長への聞き取りによると、自身を含む初期に村に移住した住民の合意に基づき、2005年から2008年に農地を取得した世帯は土地取得代の名目で一律100米ドルを村に供出した。そして、その資金を利用して村に小学校の校舎（2007年）と仏教寺院（2009年）を建てたという。この語りは、中央政府に頼らない、草の根レベルの公共施設の整備の事例として興味深い。またそれは、当時の村では、土地が争って占有する対象とはみなされていなかったことも示している。

40) KP村では、政府が派遣した測量隊が2014年に農地所有を確定させるための測量を行なった。ただしその際は、畑地として使用中の土地だけが対象で、森の状態の場合は住民が所有を主張しても測量を行わなかったという。一方で、大規模な面積の農地所有を主張するKPL村やKP村の世帯のなかには、所有を宣言してから一度も耕作していない土地をそのなかに含めている場合があった。詳細は未確認だが、2015年に村長が土地なし世帯に分配したのは、測量の過程で権利関係が放棄された未使用の土地であった可能性がある。

41) デルヴェールが作成した1957年のカンボジアの人口密度の地図では、ポーサット州内でカンディアン郡の一部だけが人口密度100～200人とされている [2002: 740]。

表2 調査地域の概況

地域		浸水低地		非灌漑低地		灌漑低地		低地山地複合		先発山地		後発山地	
郡名		カンディアン郡		クラコー郡		バカーン郡		ブノムクロ ヴァーニユ郡		ヴィアル ヴェーン郡		ヴィアルヴェーン 郡	
村名 (略号)		PT	KC	AT	CK	PR	SK	BR	TD	CC	DK	KPL	KP
世帯数 (人口)*		345 (1,525)	246 (1,033)	156 (1,060)	235 (876)	121 (541)	172 (772)	529 (2,186)	354 (1,095)	285 (1,121)	462 (1,942)	173 (687)	284 (1,776)**
調査対象とした世帯数		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
調査世帯数の合計		60		60		60		60		60		60	
回答者の 出身地 (人数)	同村	52		49		34		28		0		1	
	同じ郡内	6		6		6		15		0		0	
	ボーサット 州内	2		0		1		5		6		2	
	他州	0		5		18		12		54		45	
	他国	0		0		1		0		0		2	
居住家屋の 建設年代 (件数)	1960年代	0		0		1		0		0		0	
	1970年代	1		1		0		0		0		0	
	1980年代	1		5		5		2		0		0	
	1990年代	13		8		11		5		2		3	
	2000年代	19		25		20		19		10		10	
	2010年代	25		21		21		34		46		39	
	不明	1		0		2		0		2		8	
居住家屋の 屋根の建材 (件数)	瓦屋根	8		21		21		11		2		2	
	ヤシの葉	8		2		6		4		1		3	
	トタン/ スレート	43		29		25		45		57		55	
	モルタル	1		7		8		0		0		0	
所有財 (所 有世帯数)	車	0		0		2		1		1		1	
	トラック	0		0		1		0		3		4	
	歩行型トラ クター	10		11		34		14		6		23	
	乗用型トラ クター	0		0		3		0		1		4	
	ポンプ	24		10		14		13		9		8	
	バイク	40		41		47		46		50		52	
	携帯電話	56		48		51		58		48		46	
家畜 (飼育 世帯数)	牛	23		20		18		22		4		8	
	水牛	6		8		10		12		0		0	
	豚	10		16		5***		5		0		3	

出所：2016～18年に実施した筆者による質問票調査。

注：* 各村の世帯数（人口）については、統計局から得た *Commune Database 2014* に記載の情報をを用いた。

** *Commune Database 2014* には、ヴィアルヴェーン郡クロブピー区 KP 村の情報が欠落していた。

よって、2015年3月の村長への聞き取りで得た情報をを用いた。

*** 灌漑低地では豚の飼育を回答した世帯数ではなく、養豚を生業に挙げた世帯数を用いている。

残って生活している例もある。灌漑低地に1名いた他国生まれの人物は、ベトナム領メコンデルタの出身者である。

他方、先発山地と後発山地の調査村には、地元出身者がほとんどいない。ヴィアルヴェーン郡の地域社会は、1990年代に定着したクメールルージュの元兵士とその関係者、および2000

年代以降の低地からの移民がつくっている。後発山地にみられる他国出身者2名は、内戦期にタイ領内で生まれた人物である。

回答者が居住していた家屋も、地域コミュニティごとの歴史と環境の違いを示している。まずその建設年代をみると、浸水低地、非灌漑低地、灌漑低地、低地山地複合では、1980年代以前に建てられた家屋に住む例がある。1990年代に建てられた家も一定数ある。一方、先発山地と後発山地では2010年代に建てられた家屋に住む回答者が多い。

カンボジア農村では木造の高床式家屋が一般的であるが、屋根の建材に複数の種類がある。居住歴が長く、相応の所得がある居住者の家は素焼きの瓦を用いることが多い。貧しい世帯は、パルミラヤシの葉で屋根を葺く。最近では、軽量で耐久性があり、価格が瓦より安いトタンやスレートの人気が高い。しかし、瓦屋根に比べると屋内が暑くなり易く、快適さの点で劣る。

表2をみると、瓦屋根の家屋は、灌漑低地と非灌漑低地で比較的多い。2つの地域には、モルタル造りの近代的な様式の家屋も一定数ある。浸水低地においてモルタル造りや瓦屋根の家屋が少ないのは、湖の増水によって屋敷地が冠水しやすく、家屋の耐久年数が短いことによると推測される。一方、先発山地と後発山地でも瓦屋根の家屋が少ない。山地の村々は低地の村よりも居住の歴史が浅い。比較的近年にそこに住み始めた住民は、現状では軽量で簡便に使用できるトタンおよびスレートを好んでいる。

世帯による耐久財の所有についても、地域別の特徴をみておきたい。車（乗用車）とトラックを所有する世帯は山地に多い。これは、商品畑作物の出荷などで必要性が高いためである。歩行型トラクターの普及率は灌漑低地で最も高い。乗用型トラクターの所有は、灌漑低地と山地で少数みられる。ポンプには、水汲みだけでなく、ボートの船外機として利用できるものがある。⁴²⁾ その普及率は、乾季稲作と漁業を行う世帯が住む浸水低地で最も高い。バイクと携帯電話は、今日ほぼ全域で普及している。

家畜の飼育状況もみておきたい。1990年代のカンボジア農村では農地の耕耘や荷物の運搬に牛と水牛を利用していた。しかし近年は、歩行型トラクターが農地の耕起と荷物の運搬のために用いられている。牛と水牛の飼育世帯数が最も多いのは、低地山地複合である。灌漑低地、非灌漑低地、浸水低地でも相当数の世帯が飼育を行っている。しかし調査世帯の半数ほどであり、ほぼ全ての世帯が牛や水牛を飼育していた伝統的な生活様式は過去のものとなっている。居住歴が浅く、商品作物の栽培が広く行われる山地の村々では、牛を飼育する世帯が少ない。農業活動の機械化が進んでいるためである。一方、豚の飼育は販売が目的である。毎日の餌の準備などにはかなりの手間がとられるが、低地部では相当数の世帯が行っていた。一方、山地ではほとんどみられない。

42) 水田や畑地の灌漑には、ポンプでなく、歩行用トラクターのエンジンを利用して行う方法もある。

III-2 生業活動の種類

カンボジア農村の人々は、アジア・アフリカおよび中南米などの農村の住民と同様に、複数の生業活動を組み合わせて生計を立てている。質問票調査では、世帯の成員が従事する生業活動を、複数回答を可として挙げてもらった。ここでは、その種類と件数を地域別に整理した（表3）。

地域全体で60の世帯から、10件以上の回答数を集めていた活動について簡単に説明する。まず、「水稻作」という回答が低地の3つの地域と低地山地複合において最大の数を集めた。主食を生産する稲作は、カンボジアの低地農村住民の伝統的な生業である。天水を利用した雨季の一期作が中心であったが、トンレサップ湖の浸水林の近く（浸水低地）とバカーン郡（灌漑低地）で乾季稲作が行われている。農業統計によると、ポーサット州の乾季稲作は2000年代ではまだ少なく、2010年代より急増した[矢倉 2021]。バカーン郡とカンディアン郡の一部では特に、輸出目的の「香米」の栽培が集中して行われている。山地には水稻耕作の適地が少ない。山地の一部の世帯が挙げた「陸稲作」は、自家消費を目的とした耕作である。

表3 世帯による生業活動の地域別比較

地域	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
10件以上の回答数の生業活動（回答数）	水稻作（47） 漁（24） 出稼ぎ（19）	水稻作（55） 漁（19） 工場労働（18） 筍作り（15） 養豚（10） 出稼ぎ（10）	水稻作（54） 畑作（18） 出稼ぎ（13）	水稻作（51） 畑作（44） 農業労働（23）	畑作（49） 農業労働（10）	畑作（57） 農業労働（11）
5～9件の回答数の生業活動（回答数）	畑作（6） 農業労働（5） 建設労働（5） 菓子作り（5）	畑作（7） 養鶏（7）	養鶏（7） 雑貨販売（6） 養豚（5）	果樹栽培（9）	雑貨販売（6） 製材（5）	出稼ぎ（9） 雑貨販売（8）
1～4件の回答数の生業活動（回答数）	養豚（4） 魚仲買（4） ヤシ砂糖作り（3） 野菜販売（3） 牛飼育・ゴザ編み・ボート運送業・バイク修理・工場労働・役人（各2） 野菜作・養鶏・砂採集／販売・牛仲買・魚運搬・精米・製材労働・車輛整備・バッテリー充電・料理人・NGO職員・アチャー*（各1）	ブラホック作り（4） 魚販売（3） 建設労働（3） 精米（3） 鍛冶（3） 雑貨販売（3） 牛飼育・農業労働・菓子作り・ブラホック販売・筍仲買・役人（各2） 仲買（牛・家禽・魚）（各1） 販売（飲料水・衣類・刃物、建設資材）（各1） 魚養殖・運送業・バイク修理・大工・NGO職員・歯医者・イマーム**（各1）	野菜作（4） 大工（4） 漁（3） 農業労働（3） トラクター運転手（3） 酒造・研ぎ師・米粉仲買・食堂・役人（各2） ココロギ採集・キノコ栽培・牛飼育・菓子作り・野菜販売・食料行商・トラクター貸出し・運送業・車輛整備・資源ゴミ収集・看護婦（各1）	建設労働（4） 雑貨販売（4） 出稼ぎ（3） 養豚・木材伐採労働（各2） 野菜栽培・バナナ栽培・牛飼育・養鶏・薪仲買・バナナ仲買・車輛整備・バイク修理・自転車修理・炭焼き・トラクター運転手・菓子作り・裁縫・溶接工・飲料水販売・理容師・兵士・年金（各1）	陸稲作（4） 木材伐採労働（4） 出稼ぎ（4） 木工（3） 年金（2） バナナ栽培・ゴム栽培・沈香採集・養鶏・菓子作り・溶接工・バイク修理・結婚式用具レンタル・タクシー運転手・役人・医者（各1）	果樹作（4） 製材（4） 木材伐採労働（3） 農作物仲買（3） 木工（2） 陸稲作・農業散布・養鶏・菓子作り・大工・車輛整備・バイク修理・教師（各1）
合計の回答数（種類）	149（29）	187（36）	141（26）	160（27）	98（20）	109（17）

出所：2016～18年の筆者調査（各地域60世帯からの複数回答を集計したもの）。

注：* アチャーとは、仏教儀礼の司祭を指す。

** イマームとは、地元のイスラームの指導者を指す。

「畑作」は、低地山地複合、先発山地、後発山地の多くの世帯が挙げた。農業統計によると、ポーサット州では2010年代から輸出用作物のトウモロコシとキャッサバの作付面積と生産量が大きく拡大した [同上論文]。プノムクロヴァーニュ郡とヴィアルヴェーン郡では無主地（森）がその時期に畑地として拓かれている。トウモロコシ、キャッサバのほか、大豆、緑豆、ゴマなども栽培されている。播種、除草剤の散布、収穫などの農作業は一年を通して続く。⁴³⁾ 低地山地複合、先発山地、後発山地には、その作業に雇用労働力を提供する「農業労働」を回答した世帯も多い。

低地でも、「畑作」という回答がある。非灌漑低地や灌漑低地では、限られた数であるが、村から遠い山麓部に近年畑地を取得し、商品作物を栽培する世帯が現れていると村長が述べていた。⁴⁴⁾ 屋敷地と連続した小さな面積の農地で野菜などを栽培し、地元の生鮮市場で売る世帯もいる。

「漁」という回答は、トンレサープ湖の浸水林と接した浸水低地と非灌漑低地に多い。湖には、漁業に専業化した人々が住む水上集落がある。本稿の調査が対象とした世帯は、陸の村に家屋をもち、稲作などと組み合わせて漁を行っていた。漁は、刺し網などの小規模の漁具を用いて、基本的に世帯単位で行う。一年中みられるが、漁獲量が多い乾季初めの減水期に集中して従事する世帯もある。それは伝統的に、貧困世帯が生存を支えるために頼りとした重要な生業であった。⁴⁵⁾ しかし調査では、2012年頃から顕著に魚の量が減り、漁によって生活を立てることが難しくなったという意見を多く聞いた。⁴⁶⁾

「漁」に関連した生業としては、「魚の仲買」もある。居住村とその近隣の村々の漁業者から魚を買い集めて、州都や他の地域の市場に運び、卸売りするものである。自宅に水槽を用意して魚を集めておき、村外から訪問する同業者に売る形もある。「プラホック作り」「プラホックの販売」も、湖に近い地域に独特な生業である。プラホックは、カンボジア料理に欠かせない魚の発酵調味料である。伝統的な農村生活では、各世帯が自前でプラホックを製造していた。

43) 2019年1月のKPL村の村長への聞き取りでは、畑作は2月に作業を始め、キャッサバ、トウモロコシ、大豆などを植えつける。トウモロコシは7月頃に収穫し、8月にもう一度作付けする。大豆は10月頃に収穫される。キャッサバはほぼ1年間かけて育てた後に収穫することが一般的である。また、所有する農地を複数の区画に分けて、ゴマ、緑豆、陸稲などを併せて栽培することも多いという。

44) 非灌漑低地のCK村の村長によると、2012年前後から一部の世帯が村から数キロ北の山麓に農地を得て、畑作を始めた。そのような世帯は、魚が減少して漁業が立ちゆかなくなったことを畑作の開始理由として挙げているという。

45) 漁業者と地元の仲買人の間では、小さい魚はキログラムあたり5,000リエル、雷魚などの大型魚なら7,000リエル以上で取引されていた。一方、安価な精米は小売でキログラムあたり700リエル前後の値であった。

46) 近年のトンレサープ湖における魚類資源の減少について、村人らは、浸水林が減ったこと、増水の量が少なくなったこと、区画漁業権制度の廃止など政府の資源管理政策の影響、そして漁業者の人数が増えたことを理由に挙げている。トンレサープ湖をめぐる漁業制度については、例えば佐藤 [2019: 第6章] を参照されたい。

しかし近年は購入する世帯が増えている。非灌漑低地では、地域内で売るほか、他州や都市にまとまった量を卸売りする世帯もいた。

10件以上の回答数を集めた活動で、農漁業以外は、「工場労働」「箕の製作」「出稼ぎ」である。まず、非灌漑低地の18世帯が「工場労働」を回答している。クラコー郡の国道沿いには台湾資本の縫製工場が操業しており、調査村の女性らが働いていた。それは、本稿の調査地域のなかで最も目立った形の地元での農外就労であった。⁴⁷⁾

「箕の製作」は、非灌漑低地の女性らが行っていた。CK村の村長によると、浸水林で採集した蔓を乾燥させ、ナイフでなめしてから編むもので、手慣れると1日に12個ほど製作できる。乾季に100個ほど製作する世帯が一般的で、2011年にはCK村の80パーセントの世帯の女性が箕の製作に従事していた。

そして、「出稼ぎ」が、ほぼ全ての地域で一定数の回答数を集めていた。浸水低地では19世帯が「出稼ぎ」を生業と回答していた。灌漑低地、非灌漑低地、後発山地でも相当数の回答があった。この「出稼ぎ」の内実については、後ほど詳しく検討する。

表3はまた、世帯が回答した生業活動の種類の数も示している。⁴⁸⁾ 6つの地域のなかで回答された生業の種類が最も少ないのは後発山地、次いで先発山地である。山地では、トムロコシやキャッサバなどの商品作物の栽培、木の伐採・製材や木工、その他陸稲や果樹の栽培が主で、農外の経済活動の種類が他の地域より少ない。

III-3 資産の所有と土地なし世帯

世帯が行う生業活動の種類に次いで、それらが展開されていた地域コミュニティの特徴を、農業活動が必要とする資産である農地と生産用資産（動産）の所有からみておきたい。

序で述べたように、カンボジア農村には「すきによる取得」という伝統的な土地取得が可能な状況がごく最近まで残っていた。低地山地複合、先発山地、後発山地の調査村では、開墾により土地権を主張する余地が1990年代末から2000年代にかけてもみられた。⁴⁹⁾ 低地の調査村では基本的に、1980年代のクロムサマキの設立と解散、そしてその後の相続と売買が調査時点の農地所有状況をつくっていた。

47) 本稿は取り扱うことができないが、カンボジア農村での農村工業の展開が、働き手を送り出す村落世帯の生業にどのような変化をもたらすのかは、興味深い研究主題である。

48) このような各地域の生業活動の多様性がどのように生みだされたのかを分析するためには、世帯が個別の生業活動からどのように所得を得て、収益を何に使用したのかという部分の情報が必要である。本稿が依拠する質問票調査は、所得に関する質問を含まなかったため、その分析はできない。代わりに本稿は、共時的な視点から生業に関する地域別の特徴を比較分析することを通して、調査地の農村変容の特徴を考察する。

49) 山地の一部では、大規模な農業経営を志向した農地の購入がみられた。それらの農業経営の主体は不在地主であることが多く、今回の調査の聞き取り対象となっていない。

地域別の農地所有状況は、表4のようになる。まず、各地域の60世帯が所有する農地の合計面積は、低地から山地に向けての順に規模が大きくなっている。最小の浸水低地と最大の後発山地の間には約4倍の開きがあった。浸水低地の世帯あたりの平均所有農地面積は1.5ヘクタールである。2013年の農業センサスによると、カンボジア全国の所有農地面積の平均は1.6ヘクタールである [Cambodia, NISMP 2015]。浸水低地の農地所有は全国平均より少し小さいが、その他の地域はいずれも平均以上の規模の農地所有状況にあった。

世帯あたりの所有農地面積の分布をみると、山地では5ヘクタール以上の世帯が多くみられる。一方、山地にも土地なしの世帯がいる。土地なし世帯は、低地にもいる。これらの土地なし世帯がどのような形で生活を立てているのかは、後に検討する。

農業に用いる生産用資産についても、地域別の所有状況を確認しておきたい。⁵⁰⁾ 質問票調査では、所有する財産について購入時の価格を聞き取っていた。そのなかから、車（乗用車）、トラック、歩行型トラクター、乗用型トラクター、脱穀機、ポンプ、バイク、精米機の購入価格を合算し、米ドルに統一して整理すると、表5のような結果となった。⁵¹⁾

地域ごとに比較すると、所有する農業生産用資産の集計額がもっとも大きいのは灌漑低地であった。表2中の所有財の情報が示していたように、灌漑低地には車2台とトラック1台の所

表4 農地所有状況の地域別比較

地域	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
郡名	カンディアン郡	クラコー郡	バカーン郡	ブノムクロ ヴァーニュ郡	ヴィアル ヴェーン郡	ヴィアル ヴェーン郡
60世帯の合計所有農地面積 (ha)	86	107	148	166	203	353
世帯あたり平均所有農地面積 (ha)	1.5	1.9	2.7	3.1	4.2	6.3
0	9	4	4	6	12	4
0.1～0.99	18	21	5	4	2	0
1.0～2.99	23	20	28	26	11	13
3.0～4.99	9	11	16	17	15	12
5.0～9.99	1	4	7	5	18	19
10以上	0	0	0	2	2	12

出所：筆者調査。

50) 生産用資産を金額に換算することで世帯の属性のデータとする方法は、矢倉 [2008: 421–423] を参考にした。バイクについては使用目的が多様であり、消費財としての性格もあるが、ここでは生産財として扱う。生産用資産としては、牛と水牛も該当する。ただし、成牛と子牛の価格差が大きい状況下で、質問票調査では、成牛と子牛の区別を聞き取っていなかったため、データとして使用できなかった。さらに、漁に使うボートや船外機の所有は、質問票調査の対象としていなかった。そのため、本稿では漁業活動が必要とする資産は分析に組み込むことができなかった。

51) カンボジアの通貨の4,000 リエルを1米ドルとして計算した。この換金レートは、1990年代末から今日までは安定している。

表5 農業生産用資産の所有に関する地域別比較

地域	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
郡名	カンディアン郡	クラコー郡	バカーン郡	プノムクロ ヴァーニュ郡	ヴィアル ヴェーン郡	ヴィアル ヴェーン郡
農業用資産の購入額合計 (米ドル)	80,718	92,865	250,995	99,527	79,408	225,658
世帯あたりの農業用資産 購入額の平均 (米ドル)	1,345	1,548	4,185	1,659	1,323	3,761
0	18	17	7	13	7	9
1～999	14	14	8	22	30	13
同上 (米ドル) の分布 (世帯数)	24	27	34	21	19	31
1,000～4,999	4	2	8	3	3	2
5,000～9,999	0	0	2	1	1	4
1万～49,999	0	0	1	0	0	1
5万以上	0	0	1	0	0	1

出所：筆者調査。

有があった。灌漑低地は、歩行型トラクターの普及率も全地域の中でもっとも高い。そこでの世帯あたりの農業生産用資産の所有規模は1,000米ドル以上5,000米ドル未満の階層が中心（34世帯）で、それ以上と以下の階層にも偏りなく分布している。2番目に合計額が大きいのは後発山地である。後発山地には、車1台とトラック4台の所有があった。歩行型トラクターの所有世帯数も2番目に多い（表2）。世帯あたりの分布状況も、灌漑低地に似ている。⁵²⁾

浸水低地、非灌漑低地、低地山地複合では、今回用いた方法での農業生産用資産の所有がない世帯が10を超えていた。浸水低地、非灌漑低地にはまた、資産額が1万米ドルを超える世帯が皆無であった。これは、それらの地域に車やトラック、乗用型トラクターを所有する世帯がなかったことを直接の理由とする。また表5は、農業活動に関連した生産用資産を取り上げたもので、漁業活動に使われる資産の多くを含んでいない。⁵³⁾ よって、浸水低地と非灌漑低地の地域コミュニティにおける生業活動を考える上では注意が必要である。

ところで、カンボジアの低地社会は伝統的に小農の世界だと序で述べた。農地をもたずに農業労働や工芸品の製作に特化した生業によって暮らす農民階層が広くみられない点は、山地も同じである。しかしそのなかにも、土地なし世帯がいる。表4によると、低地（浸水低地、非灌漑低地、灌漑低地）の17世帯、山地（低地山地複合、先発山地、後発山地）の22世帯は土地なしであった。それらの世帯のプロファイルを整理して示すと、表6のようである。

52) ただし、灌漑低地と後発山地の違いもある。データをみると、歩行用トラクターの購入平均金額は、灌漑低地では2,212米ドルだったが、後発山地では1,965米ドルである。同じくバイクの購入平均金額は、灌漑低地で1,248米ドル、後発山地で881米ドルであった。つまり、灌漑低地と後発山地を比べると、前者の方がより高価で、より品質の高い資産を購入する傾向がみられた。

53) 浸水低地の世帯の一部は、水汲み用のエンジンポンプについて、船外機としても利用すると答えていた。船外機やボートの所有や購入価格に関する質問は、本稿が基づく質問票調査に含めていなかった。

表6 土地なし世帯のプロファイル

整理番号	地域	村	村内の世帯 の構成員数 (就労者)	村外の世帯 構成員の 有無	生産用資産 の購入額 (米ドル)	従事する生業活動
PT03	浸水低地	PT	4 (2)	○	1,250	自転車修理, 製材労働, 出稼ぎ
PT10	浸水低地	PT	4 (1)	×	300	水稻作 (小作)
PT25	浸水低地	PT	3 (2)	○	1,100	漁, 建設労働, 出稼ぎ
KC45	浸水低地	KC	1 (1)	○	0	菓子作り, 出稼ぎ
KC49	浸水低地	KC	10 (4)	×	0	漁, 建設労働
KC54	浸水低地	KC	5 (4)	×	1,565	漁
KC56	浸水低地	KC	5 (2)	×	0	漁
KC58	浸水低地	KC	3 (2)	×	0	菓子作り
KC60	浸水低地	KC	5 (3)	×	0	漁, 工場労働 (浄水場), 牛の飼育
AT02	非灌漑低地	AT	7 (1)	○	0	工場労働, 出稼ぎ
CK35	非灌漑低地	CK	1 (1)	×	0	養鶏
CK38	非灌漑低地	CK	1 (0)	×	0	なし
CK60	非灌漑低地	CK	4 (1)	○	0	箕の製作, 菓子作り, 養鶏, 出稼ぎ
PR01	灌漑低地	PR	4 (2)	○	0	農業労働, 漁
PR19	灌漑低地	PR	2 (1)	○	0	菓子作り, 農業労働, 出稼ぎ
SK41	灌漑低地	SK	1 (1)	×	0	養鶏, 酒造
SK60	灌漑低地	SK	2 (2)	×	0	雑貨販売, 資源ゴミの収集
BR08	低地山地複合	BR	3 (3)	○	3,860	菓子作り, 建設労働, 理容師
BR15	低地山地複合	BR	2 (2)	×	12,500	兵士, 雑貨販売
BR19	低地山地複合	BR	3 (3)	×	0	農業労働
BR21	低地山地複合	BR	4 (2)	×	0	自転車修理, 農業労働
BR22	低地山地複合	BR	2 (2)	×	0	農業労働, 炭焼き, 薪売り
BR25	低地山地複合	BR	9 (1)	○	63	雑貨販売
DK14	先発山地	DK	2 (1)	×	0	農業労働
DK16	先発山地	DK	3 (2)	○	1,700	農業労働, 畑作 (小作)
DK21	先発山地	DK	4 (2)	×	450	畑作 (小作), 製材労働
CC32	先発山地	CC	4 (2)	×	5,000	トラック運送
CC35	先発山地	CC	6 (3)	×	150	農業労働
CC36	先発山地	CC	4 (2)	×	0	農業労働
CC38	先発山地	CC	3 (2)	○	1,500	雑貨販売, 溶接工
CC45	先発山地	CC	4 (2)	×	500	畑作 (小作), 沈香の採集
CC47	先発山地	CC	3 (3)	×	2,050	雑貨販売
CC51	先発山地	CC	10 (2)	×	300	雑貨販売, 木工 (雇用労働)
CC53	先発山地	CC	3 (2)	×	200	農業労働
CC59	先発山地	CC	2 (2)	○	500	畑作 (小作)
KPL10	後発山地	KPL	5 (3)	○	25	農業労働, 養鶏, 菓子作り
KPL15	後発山地	KPL	6 (2)	×	300	畑作 (小作)
KP37	後発山地	KP	6 (3)	×	0	大工, 農業労働
KP58	後発山地	KP	3 (2)	×	500	雑貨販売, 畑作 (小作)

出所: 筆者が実施した質問票調査。

表6からは、低地と山地の「土地なし」の世帯の間に、農業生産用資産の所有において違いがあることが分かる。低地の「土地なし」は、1980年代のクロムサマキの解散時に村にいなかったために農地が分配されなかったり、その後に病気治療費の捻出などのため農地を売ってしまったりした世帯である。浸水低地の「土地なし」9世帯のうち5世帯は、漁を生業活動の1つとしている。菓子作りといった農外活動のほか、出稼ぎを生業と答えた世帯が比較的多い。他方で、山地の「土地なし」世帯は、低地のそれに比べて農業生産用資産の所有規模が大きい。山地の「土地なし」の多くは、その地域に近年移住し、農業労働者として暮らす人々である。移住先で農地を借りて、畑作を行う世帯もある。そのような移住は、多くの場合、家族を伴った形で行われている。⁵⁴⁾

III-4 主たる収入源

次に、調査地域の住民が展開する生業活動の特徴を、世帯の主たる収入源という視点から検討する。質問票調査では、「従事する生業活動は何か」という質問への回答（表3）とともに、そのなかから最も大きな（現金）収入源である活動をひとつ選び、示してもらった。その内容を、「自営（農林漁業畜産）」「自営（農外）」「雇用（農林漁業）」「雇用（農外）」「仕送り」「支援」の6つのカテゴリにまとめて、地域別に整理すると、図2のようになる。

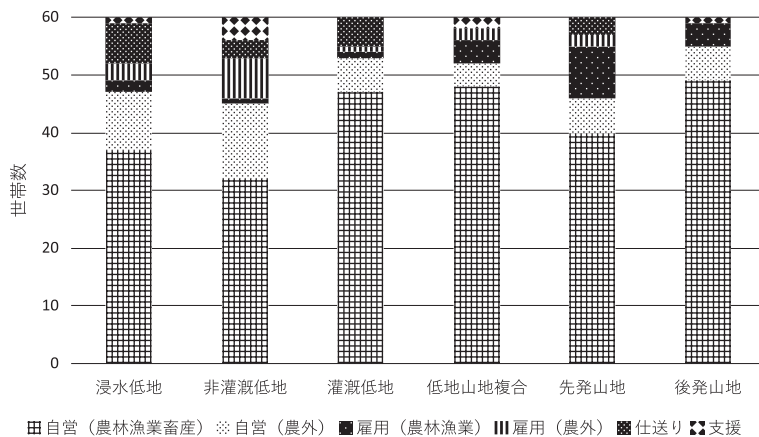


図2 「主な収入源」の地域別比較（世帯数：n=60）

出所：筆者が実施した質問票調査。

54) 山地の調査村での聞き取りによると、移住パターンとしては、最初は、夫あるいは夫婦が農業労働者としてやってきて働き、一定期間の後にその他の世帯のメンバーを呼び寄せることが多い。質問票調査では、村長が所持していた村落世帯のリストを利用してランダムに聞き取り対象の世帯を選んだ。そのリストには、村長に転居の申請をしないまま生活をしてきた人々が含まれていない。そのような居住者のなかには、家族を伴わずに単身で移住し、働くケースがあったと考えられる。

図2では、主な収入源が「自営」である世帯が、全ての地域で3分の2（40世帯）を超えている。農村地帯であることを反映し、その「自営」の大多数は「自営（農林漁業畜産）」のカテゴリである。一方で、「自営（農外）」は、非灌漑低地と浸水低地で比較的次数が多い。⁵⁵⁾ 浸水低地では魚の仲買、菓子作り、バイク修理など、非灌漑低地では雑貨販売、魚の仲買、牛の仲買、プラホック作り、鍛冶などが挙げられていた。

「雇用（農林漁業）」は、山地に多い。そこでの畑作には雇用労働の機会が多い。また、木の伐採や製材に雇用される機会もある。主な収入源を「雇用（農林漁業）」と答えた世帯は、主な生業としても雇用労働を挙げていた。

図2はまた、「雇用（農外）」が非灌漑低地に多いことを示す。これは、既に紹介したように、村から通勤が可能な距離に工場が建ち、そこで働き、収入を得る女性がいたからである。

「仕送り」が主な収入源であると答えた世帯は、浸水低地と灌漑低地に多い。主な生業活動として出稼ぎを挙げた世帯の数は、浸水低地で最も多かった（表3, 19件）。そこから想像できる通り、「仕送り」を主な収入源とする回答数は浸水低地で最も多い（7世帯）。ただし、灌漑低地でも5世帯が回答した。さらに、非灌漑低地と先発山地にも回答した世帯がみられた。

図2は、主な収入源が「支援」であると答えた世帯が、灌漑低地と先発山地を除く4つの地域に一定数存在したことも示す。事例を確認すると、浸水低地の1つは子どもからの支援、後発山地の1つは障害者年金を通じた政府の支援、そして低地山地複合の2つの世帯は、兵士年金を通じた政府の支援と子どもからの支援をその内容としていた。他方、4事例と数が最も多かった非灌漑低地では、子供からの支援が1つと、村人からの支援が3つであった。

「支援」が最大の収入源であると回答した非灌漑低地の4世帯は、CK村に居住していた（うち2世帯は土地なしであった）。CK村の村長によると、村にはイスラームの教えと信仰に基づく老人と孤児への支援の伝統がある。例えば、毎年稲の収穫後は、年寄りだけの世帯に他の世帯が粃米を持ち寄り、贈る習慣がある。⁵⁶⁾ 仏教徒がつくる他の村では、このようなコミュニティによる「支援」の事例は聞かれなかった。CK村でのこのような暮らしの形は、宗教を背景としたローカルな文化と併せて理解する必要がある。

III-5 出稼ぎとの関わり

これまでの分析から、村外に出稼ぎにでた構成員をもち、仕送りを受けている世帯が調査地に多いことが明らかになった。村長への聞き取りでは、浸水低地において特に出稼ぎが増えて

55) 浸水低地と非灌漑低地で「自営（農外）」が多い状況を踏まえると、同じ低地にありながらその割合が小さい灌漑低地の状況に関心が向く。今日の灌漑低地では、市場向けの稲作を主な現金収入源と回答した世帯が多い。灌漑による乾季稲作が可能となる前のその地域で、主な現金収入源に、低地の他地域のような多様性があったのかを確認する作業は、今後の課題である。

56) 村長の説明では、ひと家族あたり少なくとも1タウ（15～20 kg）の粃米を持ち寄って贈るのだという。

いる状況が聞かれた。例えば、浸水低地にあるPT村の村長は、魚が減り、稲作の作柄も安定しないことを理由に、2016年頃から出稼ぎが増えたと述べていた。村長によると、2020年1月の村内人口は1,605名（うち女性が818名）であったが、その他に420名（うち女性160名）が就労のため村外で暮らしている。⁵⁷⁾ 行き先はプノンペンが多く、工場や建築現場での労働者として働く。タイに移動した村人も48名（うち女性16名）いる。一方、韓国や日本への出稼ぎはまだ村にはないと話していた。同じ浸水低地のKC村では、2020年1月の村内人口が1,047名（うち女性500名）である一方、その他180人が村外に出ており、うち80名は国外への出稼ぎであると村長が述べていた。国外の出稼ぎ先はタイが多いが、韓国および日本で働く村人も2～3名ずついる。村からの出稼ぎは、この地域の仕事はどれも賃金が安いことを理由に、2015～16年頃に増加したという。

他方で、灌漑低地のPR村では、浸水低地の2村よりも早く2000年代から出稼ぎが増加したと村長が述べていた。2000年代半ばにはいったんマレーシアへの出稼ぎが増えた。しかしその後、韓国が渡航先として人気を得た。韓国への出稼ぎは、韓国語の試験に合格しなければならないため、高校を卒業した教育レベルの若者が中心である。そして2013年頃には、韓国からの子供の仕送りをういて土地を買い、家を建てる世帯が村内に現れたという。

以上のような出稼ぎが、調査対象地のどこで実際に多かったのかという点は、質問票調査で得た情報で確認ができる。従事する生業活動は何かという質問への回答で出稼ぎを挙げた世帯は、浸水低地で最も多かった（表3、19件）。また、主な収入源として「仕送り」を回答した世帯の数も、浸水低地で最も多かった。しかし、質問票調査で得た個人レベルの情報を確認すると、就労中の村外人口をもつ世帯の数は、灌漑低地で最も多かった（22世帯）。続いて浸水低地（20世帯）、さらに非灌漑低地（13世帯）、後発山地（9世帯）、先発山地（6世帯）、低地山地複合（4世帯）となっていた。要するに、出稼ぎに関係をもつ世帯は、低地に多く、山地に少ない。そして、低地のなかでも灌漑低地と浸水低地に多かった。調査地域の山地は移民の受け入れ側であるので、この結果は当然といえる。しかし、その山地からも、少数ながら就労目的で地域外に移出している人々がみとめられる。その状況については、後に取り上げる。

灌漑低地は国道に近く、道路インフラが先駆けて整備された地域である。そして、2010年前後から市場向けの稲作栽培が拡大した。質問表調査の結果によると、世帯構成員の一部が出稼ぎ中であると答えた灌漑低地の22世帯には37名の村外就労者がいた。その就労先は韓国が17名、タイが12名、プノンペンが2名、その他の国内が6名であった。

カンボジアから韓国への出稼ぎは、日本の技能実習生の受け入れ制度に似たフォーマルな契約に基づく [OECD/CDRI 2017: Chapter 2]。調査地では、いったん出稼ぎが実現し、就労に至

57) そのなかには、世帯全体が移出したケースが20件ほど含まれると村長は述べていた。

れば安定して仕送りが期待できると評価されていた。しかし、前もって韓国語の試験に合格するという条件が設けられており、語学の修得のために専門学校に通うなどある程度の事前の投資が必要であった。⁵⁸⁾

灌漑低地に次いで、浸水低地でも、村外の就労者をもつ世帯が多い。ただし、その出稼ぎ先には灌漑低地と違った傾向がみられた。浸水低地で出稼ぎ中の世帯構成員をもつ 20 世帯においては、30 人の村外就労者が確認できた。その就労先はプノンペンが 19 名、タイが 6 名、ポーサット州内が 3 名、さらに 2 名は国内の他州であった。そこには、韓国への出稼ぎの事例がない。

韓国への出稼ぎが、灌漑低地で多く、浸水低地のサンプル世帯でみられなかったことには、送り出し世帯の経済状況の差が関係していたと考えられる。⁵⁹⁾ プノンペンやタイへの出稼ぎは、インフォーマルな形で参入が可能で、支度金の規模も小さい。タイへの出稼ぎは 1990 年代からカンボジア農村で広くみられ、地域を問わず経験の蓄積があった。そこで手軽な出稼ぎ先として人気があったが、期待できる仕送りの額が小さく、また就労が継続して保障されていない点に不安要素が多いと考えられていた。しかし、より安定した送金が見込める韓国へ出稼ぎに向かうには、相応の額の準備金が必要であった。⁶⁰⁾

ところで、先に、山地においても世帯の構成員を出稼ぎに送り出す事例があることを述べた。先発山地と後発山地の住民は、その土地への新しい移住者であり、2000 年代以降の商品作物栽培の拡大ブームのなかで農業活動に生業を集中させている世帯が多い。低地山地複合にも、市場向けの換金作物の栽培が広がっていた。キャッサバ、トウモロコシ、大豆などの栽培は、二毛作あるいは三毛作の形で一年を通して行われ、農閑期がない。しかしそのなかでも村外の就労者が一定数存在していたという事実は興味深い。

聞き取りで得た情報を踏まえると、それらの事例は、畑作が不振であったために借金をかかえ、その返済のために構成員を出稼ぎに送り出した世帯である。後述のように、山地の世帯の多くは MF から資金を借入れて畑作を行う。先発山地の DK 村の村長は聞き取りのなかで、村では 2016～17 年にキャッサバと大豆が不作で、借金を抱える世帯が多く生じたと述べていた。そして、その借金を返すために、世帯の働き手をタイやプノンペンへ出稼ぎに送る動きがみられるという。同様の話は、後発山地の KP 村でも聞いた。⁶¹⁾

58) 稲作の二期作が始まり、得られる所得が多いことで地域の子弟の高校への進学率が高く、そのために韓国語の学習が容易であるという条件も考えられる。地域別の教育程度と出稼ぎ行動の関係性は、今後の分析の課題としたい。

59) その他、出稼ぎに関連した各種情報が、灌漑低地の方が浸水低地よりも早く、確実に伝わった点も差違を生み出した原因であったと考えられる。

60) 例えば、灌漑低地の 1 つの世帯は、夫を韓国に送るために MFI から 5,000 米ドルを借入していた。

61) 村長によると、天候不順で生じた畑作による借金を返済するため、KP 村からも 2016 年頃に出稼ぎに出かける村人が増えた。同村からの 2016 年以降の出稼ぎ先はタイが多く、建設労働、ゴムのタッピングなどを行っているという。プノンペンにも女性が出稼ぎに出ている。

III-6 負債をめぐる状況

最後に、サンプル世帯の負債に関する情報を地域別に整理し、特徴をみてみたい。農村世帯の負債には一般的に2種類の形がある。第1は、病気や事故への緊急を要する対応や、その他の理由で生計が危機に瀕し、生活を確保するために行う借金である。そして第2が、生業のため（農地やトラクター、肥料などの購入、農業労働者の雇用、出稼ぎの支度金など）の借金である。MFの登場は、特に生業の転換や拡大を後押しする要素として注目される。

MFIの活動が最初に浸透したのは、国道沿いにあり、市場向けの稲作が行われる灌漑低地であった。例えばSK村の村長は、MFIは2000年に現れ、2005年過ぎから村人の関心が高くなったと述べていた。村長によると、MFIからの借入は、まずMFIと村人本人が契約条件をまとめる。その後で村長に、世帯の経済状況の確認依頼がある。SK村では調査時、測量に基づく公式な土地証書が発行されていなかった。しかし村長の権限で、境界を接する隣の土地の持ち主の名前や面積を記述した略式の土地証書が用意されていた。正確な区画情報は無いが、それを元にMFIからの借入ができた。その後SK村では、トラクターを買うため、出稼ぎの資金を確保するためといった名目で土地を担保にいて借金をする例が増えたが、2016年2月の質問票調査の時点で、返済が滞ったケースはないと村長は述べていた。

しかし他地域では、MFIへの借金によって土地を失ったという事例も聞かれた。例えば、浸水低地のPT村の村長は2020年1月に、同村では2016年頃にMFIの利用が増え、現在は20家族ほどが生業のため1,000～2,000米ドルの借金をしていると話していた。そして現在までに、村の1家族がMFIへの借金によって農地を失ったと話していた。⁶²⁾ 他方、同じく浸水低地にあったKC村の村長は、村内では2013年頃にMFIの利用が増え、返済が滞って屋敷地と家が差し押さえられ、裁判中のケースが1つあると述べていた。さらに、先発山地、後発山地の村々の村長も、MFIへの借金によって土地を失った例が少数ながら村内に生じていると話した。

質問票調査の結果によると、MFIと、MFI以外のインフォーマル金融の利用状況は、表7および表8のようにまとめられる。⁶³⁾ まず表7から、MFIの利用が、低地よりも山地で多いことが分かる。⁶⁴⁾ 他方で、表8は、インフォーマル金融の利用は、山地よりも低地で多いことを示す。

62) 村長によると、その家族は、複数の機関から200～300米ドルの借金を重ねていた。契約時に世帯の経済状況を確認して、村長が今後の返済が難しいと考える場合は、契約の申し出を差し戻すという。

63) 調査地域には数多くのMFIが活動していたが、契約の条件はあまり変わらない様子だった。サンプル世帯のMFの利用状況をみると、9割程度が土地証書を担保とすることを条件に借入を行っていた。しかし一部には、数名のグループで誓約書を用意し、証書を担保としない借り方もみられた。その場合は、500米ドル程度の少額の借入が多い。利率は担保があっても無くても変わらず、月利1.5%から3%がほとんどであった。返済期間は、「決まっていない」と回答する例が多かった。また、山地の畑作に従事する世帯では、作物の収穫予定に合わせて半年から10カ月を返済の期間として設定していると答える例が一定数あった。しかし一方で、2年間という答えもみられた。

64) 表7では、先発山地の60世帯によるMFIの利用件数が、後発山地に比べて少ない。また、借入の金額も比較的小さい。先発山地には土地なしで、農業労働を生業の中心とするサンプル世帯が比較的多

表7 MFIからの借入状況（地域別）

地域	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
郡名	カンディアン郡	クラコー郡	バカーン郡	ブノムクロ ヴァーニュ郡	ヴィアル ヴェーン郡	ヴィアル ヴェーン郡
MFIの利用世帯数（利用 件数）	19 (25)	20 (28)	21 (21)	31 (33)	38 (42)	42 (45)
MFIからの借入額合計 （米ドル）	23,250	36,550	73,000*	72,125	57,095	118,151
世帯あたりの平均借入額 （米ドル）	1,224	1,305	4,867*	2,327	1,543	2,813
1～999	9	9	0	16	12	8
同上（米ド 1,000～4,999	9	9	7	10	24	24
ル）の分布 5,000～9,999	1	1	5	3	1	9
（世帯数） 1万以上	0	1	3	2	0	1
不明	0	0	6	0	0	0
利用されたMFIの数	2	8	12	8	5	8

出所：筆者が実施した質問票調査。

注：* 灌漑低地では6世帯の借入額が不明であるため、灌漑低地の借入額合計と世帯あたり平均借入額は実際よりも小さくなっている。

表8 インフォーマル金融からの借入状況（地域別）

地域	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
郡名	カンディアン郡	クラコー郡	バカーン郡	ブノムクロ ヴァーニュ郡	ヴィアル ヴェーン郡	ヴィアル ヴェーン郡
利用世帯数（利用件数）	41 (51)	30 (34)	10 (11)	23 (23)	18 (18)	14 (14)
借入額合計（米ドル）	28,268	12,275	4,088	7,730	11,725	5,000
世帯あたりの平均借入額 （米ドル）	707	409	818	336	651	357
1～999	30	26	3	21	13	13
同上（米ド 1,000～4,999	10	3	2	2	5	1
ル）の分布 5,000～9,999	0	1	0	0	0	0
（世帯数） 1万以上	0	0	0	0	0	0
不明	1	0	5	0	0	0
父母・キョウ ダイ	9	14	3	4	2	1
借入先との親類	10	15	0	6	3	2
関係（件数） 他人	32	5	5	13	13	11
不明	0	0	3	0	0	0

出所：筆者が実施した質問票調査。

ㄨ い。調査地でのMFIの利用は、土地証書を担保に入れることを基本としたため、そのような世帯はMFIの利用に壁があったと考えられる。

また、両者の比較から、MFI からの方がインフォーマル金融よりも借入の金額が大きいことが分かる。

さらに、両者の利用目的は表9および表10のようであった。⁶⁵⁾ それをみると、MFIからの借入が広い意味で生産的な目的で行われ、インフォーマル金融は「病気治療のため」「日々の生活のため」といった危機への対応を目的に利用されることが多いという状況が分かる。表10

表9 MFIからの借入の目的（地域別）

利用目的	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
不動産の購入	3	2	4	4	1	0
動産の購入	3	3	2	2	2	5
農林漁業のため	12	12	5	27	27	33
農外経済活動のため	1	4	2	2	2	3
出稼ぎのため	0	1	2	0	1	1
病気治療のため	2	4	2	0	4	3
家の建築のため	2	4	5	1	3	2
借金返済のため	0	1	0	0	0	2
日々の生活のため	1	0	1	1	0	0
その他	1	1	2	1	2	1
合計	25	32	25	38	42	50

出所：筆者が実施した質問票調査。

注：不動産には農地の購入、動産にはバイク、歩行型トラクター、乗用型トラクターの購入を含む。

表10 インフォーマル金融からの借入の目的（地域別）

利用目的	浸水低地	非灌漑低地	灌漑低地	低地山地複合	先発山地	後発山地
不動産の購入	2	0	1	2	0	0
動産の購入	2	2	2	0	2	0
農林漁業のため	14	6	1	8	2	4
農外経済活動のため	2	4	0	0	1	1
出稼ぎのため	2	0	0	0	0	0
病気治療のため	20	10	2	5	11	7
家の建築のため	1	1	2	1	0	0
借金返済のため	3	2	0	1	1	2
日々の生活のため	12	6	1	6	1	1
その他	1	2	0	3	1	0
不明	0	0	3	0	0	0
合計	59	33	12	26	19	15

出所：筆者が実施した質問票調査。

65) MFIからの借入の目的は、複数回答を可として聞き取った。MFI以外からの借入についても同様である。

中の利用目的のうち「病気治療」「借金返済」「日々の生活」の3つのカテゴリを生活維持的な借入としてまとめ、インフォーマル金融の利用に占める割合をみると、浸水低地 59%，非灌漑低地 55%，灌漑低地 25%（ただし不明も 25%），低地山地複合 46%，先発山地 68%，後発山地 67%となり、いずれの地域でも高い割合であった。

さらに、「借金なし」、「借金あり（MFI）」、「借金あり（MFIとその他の両方）」、「借金あり（その他）」の4つのカテゴリを用いて、サンプル世帯の最近1年間の負債状況を地域別に整理すると図3が得られる。「その他」としたのは、キョウダイやその他の親族、村内の他人や市場に住む金貸しなどのインフォーマルな金融からの借入である。図3ではまず、「借金なし」が灌漑低地に多い特徴が指摘できる（30世帯）。MFIからの借入金額の世帯平均は灌漑低地で最大であり、1万米ドルを超える借入件数も多い。それらMFIからの借入は、土地や農業機械の購入、出稼ぎの準備など経済活動の積極的な展開を主な理由としている。ただし、多くの世帯は自己資金で生業を展開している。その背景には、地域の世帯が行う市場向けの稲作の順調な拡大があると考えられる。⁶⁶⁾

逆に、浸水低地では「借金なし」が非常に少なく、サンプル世帯の8割以上が何らかの形の負債をもっていた。浸水低地の世帯によるMFIの利用は1,000米ドル未満の小さな額で、農林漁業を用途とする件数が多い。一方で、インフォーマル金融については、生活維持的な目的の他、資産の購入、農林漁業、農外経済活動、出稼ぎという生産的な目的での利用も多い。

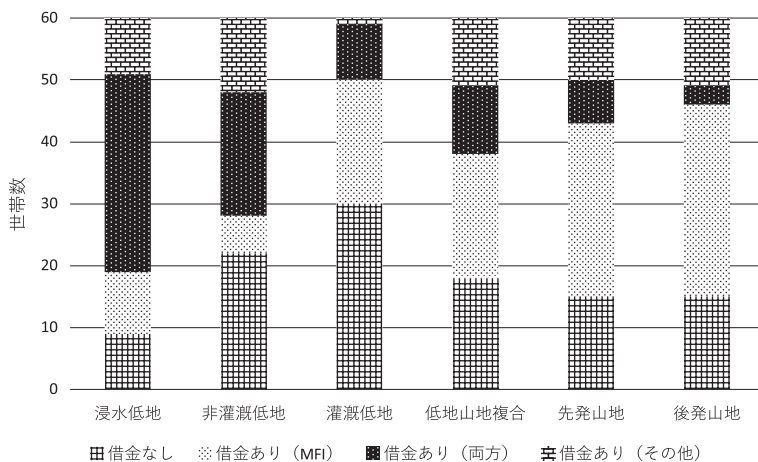


図3 負債状況の地域別比較（世帯数：n=60）

出所：筆者が実施した質問票調査。

66) バカーン郡での市場向け稲作の経済学的分析は今後の課題であるが、地域では2000年代後半から商品作物としての「香り米」の栽培が定着している。「香り米」のカンボジアから国外への輸出量は、2010年代に急増した〔矢倉 2021〕。

以上のような浸水低地の特徴については、インフォーマルな金融が利用しやすい地域の社会的条件が考えられる。まず、浸水低地の村には、地元出身者の割合が多い。カンボジアの農村生活の一般的な特徴として、父母・キョウダイや親類といった親族関係にある間柄では、利子を取らない現金の貸借が生じる可能性が高い。⁶⁷⁾ また質問票調査の情報によると、浸水低地では、「他人」の間柄でも利子を取らない金銭の貸借がみられる。例えば、浸水低地では、親族関係のない他人からの借入が32件（全体の63%）あったが、うち8件（25%）が利子なしの取引であった。⁶⁸⁾

浸水低地の「他人」からの借金で、利子が見つからないと回答があった事例のうち2件については、漁業従事世帯が魚の仲買人から借金をしたものであった。ポーサット州の東のコンボンチュナン州のトンレサップ湖岸の漁村で仲買人と漁業従事者の関係を分析した論文では、仲買人は漁業従事者の多くに50～500米ドルの資金を貸しており、利子を取らない代わりに返済期間中の漁獲を優先的に買い上げる約束をしていたという [Hori *et al.* 2009]。本稿の調査地域でも、同様の慣行があった可能性がある。

他方で、非灌漑低地でも、インフォーマルな金融の利用世帯数が多い。そのうち85%（29件）は、父母・キョウダイと親類からの借入である。非灌漑低地におけるそれら父母・キョウダイからの借入は、すべて利子が見つからないと説明されていた。親類からの借入15件のうち8件も利子が見つからないという。非灌漑低地のCK村にはイスラームを信仰する人々が住む。その村でみられた18件の借入事例は、父母・キョウダイや親類でなく他人からであっても、全ての例で「利子とはとられない」とされていた。

低地山地複合におけるインフォーマル金融の利用は、「農林漁業のため」、「日々の生活のため」といった利用の割合が浸水低地とほぼ同じ程度であった。ただし、「借金なし」の世帯の割合が比較的高い。また、低地山地複合のインフォーマル金融の利用件数のうち10件（43%）は利子なしであった。

山地の2つの地域のインフォーマル金融の利用は計32件あり、「病気治療」がその目的の半数以上を占めていた。しかし、そのうち利子がない例は9件（28%）にとどまり、月利10%以上の条件が9件（28%）であった。浸水低地においては、「他人」からの借入32件のなかで、月利10%の条件は1件のみであった。移住者によって近年に形成された山地の地域コミュニティでは、高利のインフォーマル金融の利用が他地域よりも高いといえる。

67) 浸水低地での父母・キョウダイからの借金の全て（9件）と、親類からの借金の10件のうち6件は、利子をとらない貸借であった。

68) 「他人」からの借入とした32件のうち残りの23件は月利2～6.5%、そして1件が月利10%の利子率であった。

IV まとめと今後の研究課題

開発体制下のポーサット州の農村は多様な形の変化を示していた。その動態は、地域の農業生態的・社会経済的環境の上で、小農や土地なしの地域住民が展開した戦略と行動（農地を求めての移住などを含む）がつくりあげていた。低地と山地を含む同州の農村変容の全体像を振り返ると、4つの特徴が指摘できる。

まず、高いポテンシャルをもった自然資源（環境）が、農村変容の基礎をつくっていた点である。地域別にまとめた世帯あたりの所有農地面積の規模やその分布状況が示すように、ポーサット州は土地賦存が豊かであった。低地の多くの場所では、全国平均以上の農地面積の所有がみられた。山地では土地資源が特に豊かで、2010年代まで開墾による土地取得が可能だったため、多くの移住者を惹きつけた。ただし、そのポテンシャルは近年失われつつあった。他方で、トンレサープ湖と周囲の浸水林という生態資源は、湖水近くに住む住民の生活の支えであった。しかし、近年は劣化が顕著で、漁業から出稼ぎへ生業の転換を推し進める世帯が目立つようになっていた。

第2の特徴は、そのポテンシャルの開発が、近代的な技術や制度を利用する形で進んでいた点である。近年のポーサット州では、低地でも山地でも農業の機械化が大きく進んでいた。農業活動そのものを本稿の分析は取り上げなかったが、地域では化学肥料や除草剤の使用が一般化し、省力化と生産の向上が同時に進められていた [e.g. 高堂ほか 2021]。そして、そのため資材と資金が外部から調達されていた。近代的な制度の浸透は、調査地域の全体でMFの利用が広くみられる状況が如実に示していた。

3つめは、2方向への人口移動のダイナミズムである。農村から農村へと向かう人口移動の事実は全国センサスの情報が示していた。本稿の記述と分析は、ポーサット州の低地と山地とともに射程に含め、農村の間の移動が、農村から都市あるは国外への移動と同時に展開する状況を、実際の移動と移動先での生活を含め具体的な形で示した。

さらに、農業生態ゾーンを跨ぐ形で複数の調査地を設定し、収集したデータを検討した本稿の分析は、開発体制下で農村に波及した市場経済化とグローバル化の影響の下で、地域ごとに生じた個別の反応を捉え、農村変容における地域性の実態を具体的な形で明らかにした。

IV-1 低地農村の変容

低地部には、主食のコメを自ら生産し、その上で漁業その他の活動を行うという生業形態がもともと存在した。浸水低地と非灌漑低地では、稲作に従事することを基本とした上で、村を中心とした生活圏において漁業や稲作以外の農業、各種の農外活動を展開する世帯が現在も比較的多い。すなわち、開発体制に入る以前からその地域に存在したと考えられる複数の生計手

段を組み合わせた農村生業の形態が、調査時にも一定程度維持されていた。ただし、資源の減少にともなう漁業の衰退が地域の大きな問題となっていた。また一方で、幹線道路に近く、市場向けの稲作が本格化した灌漑低地や、工場労働という新たな就労形態が生じた非灌漑低地では、より大きなスケールで外部と接合した世帯による、積極的な生業の転換が始まっていた。

出稼ぎも、外部との接合による新たな生業の展開である。そして、それに関わる世帯は、山地よりも低地に多かった。特に、出稼ぎ先からの仕送りが世帯の主な収入源であると回答した世帯が、浸水低地で最も多かった。その地域からの出稼ぎの多くは、手軽に参入が可能なブノンペンやタイを目的地としていた。村長によると、出稼ぎの増加の傾向は最近強まっている。その結果として、PT村では、就労を目的に村の外へ移動した人口が、村落に残る人口の四分の一という状況が語られていた。

浸水低地における出稼ぎの増加の背景には、漁業の不振がある。トンレサープ湖の魚類資源の近年の減少には、多くの指摘がある [e.g. 佐藤 2019: 第6章]。トンレサープ湖の漁業では、フランス植民地期に起源をもつ区画漁業権に基づく漁区システムが2012年に廃止され、コミュニティ漁業という新しい管理方法が政府により導入された。しかしそれは漁場のオープンアクセス化を招き、資源の収奪の激化が生じた。このような背景のもと、ポーサット州の調査地域でも、漁業が立ちゆかない状況が生まれていた。そして漁で生活を立てることを諦めた結果の選択として、出稼ぎが増加している状況がみられた。⁶⁹⁾

他方、灌漑低地では、韓国への出稼ぎが他地域よりも多くみられた。韓国への出稼ぎは、韓国語の習得や国家制度に基づく認可申請など、カンボジアの国内やタイへの出稼ぎと異なる公的な条件をクリアする必要がある。そのためにはまた、相応の資金が必要であった。そのような条件をもつ韓国への出稼ぎが灌漑低地で最も多い理由としては、道路交通その他のインフラの発達がその地域で最も早かったという条件がまず考えられる。また、灌漑低地の住民の社会経済的な生活水準の高さとの関連も考えられる。詳細はバカーン郡での市場向けの稲作の実態分析の結果を待つ必要があるが、漁業については不振を訴える声を多く聞いたのに反して、灌漑低地で2000年代に始まり、2010年代に本格化した市場向けの稲作は、比較的安定した生産状況であると評価ができた [e.g. 高堂ほか 2021]。市場向けの稲作に従事する灌漑低地の世帯にとって、韓国への出稼ぎは、現金収入を目的とした生業をさらに新しい形で展開させようとする積極的な生業戦略であった。

69) 漁獲量の減少については、質問票調査の結果から間接的な情報を紹介することができる。質問票調査では、カンボジア料理に欠かせない魚の発酵調味料であるブラホックを自作するかどうかを質問していた。浸水低地の60世帯のうち37世帯は「自作する」、7世帯は「かつて作っていたが止めた」、そして16世帯は「作ったことがない」と答えた。また非灌漑低地では18世帯が自作、21世帯がかつて作っていたが停止、さらに21世帯が作った経験がないと答えていた。このなかで、「かつて作っていたが止めた」と答えた世帯にその理由を尋ねると、浸水低地の2世帯、非灌漑低地の5世帯が「魚がいらないから」と回答していた。

非灌漑低地においては、多数の生計手段の複合的な展開という伝統的な生業の形を維持しつつも、自家消費用の稲作と、それを補足する漁業という従来の特徴が過去のものとなりつつあった。地域独自の特徴としては、工場労働という農外就労の機会が生じた点が興味深い。本稿は、農外就労の増加が村落世帯の生業活動に対して与えたインパクトを、各世帯の経験として分析するまでに至っていない。⁷⁰⁾それが世帯の所得の向上に貢献したことは間違いないが、調査のなかでは、印象的な村人の発言もあった。すなわち、AT村の老人女性のひとは聞き取りのなかで、工場労働が始まってから村の女性が朝早くから働きに出て、夜7時頃まで家に帰らなくなったことを嘆いて、「お金はあるが、食べるものは全て買わなければいけなくなった」と話した。それは、現金収入と引き換えに経験するようになった近代的な労働への負の評価であり、市場経済の地域への浸透のインパクトを独特な形で浮かび上がらせていた。

非灌漑低地のCK村ではまた、「支援」を生計の中心とする世帯が複数みられた。CK村は、イスラームを信仰する人々がつくる村であった。そして村長は、宗教倫理にもとづいて高齢者と子供は村人の助け合いで支えるのだという表現でその状況を説明していた。⁷¹⁾この地域コミュニティ内部のケアの実践の例は、市場経済化が進む農村の今日的状況のなかで注目に値するボトムアップ型の文化的対応を示すものといえる。⁷²⁾

IV-2 山地農村の変容

ポーサット州の山地は、カンボジア国内で最も開発が遅れたフロンティアであった。カンボジアの歴史において、その山地は、長い紛争の後の社会統合の最終局面の舞台でもあった。すなわちそこでは、クメールルージュの兵士らが1990年代初めに生活の場を確保し、農地の開墾を始めた。⁷³⁾

70) 世帯の生業転換のダイナミズムを、地域の個別のコンテキストにおいて分析する作業は今後の課題である。先に述べたように、本稿が依拠する質問票調査は世帯の所得に関する情報を集めていなかった。また、生業を通して得た利潤を何に使ったのかという投資・消費行動についても限られた情報しかない。市場経済化に従って農村の生業が多様化あるいは単純化に向かうかという問題も含め、機会を改めて論じることにしたい。

71) 筆者はここで、イスラームという宗教の特質としてそのようなケアがみられるとは考えていない。現段階でいえるのは、そのようなケアがポーサット州のムスリムの村でみられ、村人がその伝統を宗教的倫理と関連づけて語っていたという事実のみである。村人が自身の伝統をイスラームと重ねて語る理由は改めて調査して分析する必要がある。

72) イスラームだけでなく、仏教の文化に基づくケアの行為も調査地域には存在した。灌漑低地の調査村で観察された、重病人を抱えた村落世帯を対象とした仏教儀礼の開催による寄付行為がその例である。人々がその行為を仏教の伝統と結びつけて語る状況については、拙稿を参照されたい [小林 2019; Kobayashi 2020]。

73) カンボジア国内東部のベトナムと国境を接する山地と比べると、ポーサット州の山地では、内戦以前からその場所に暮らしていた先住民の存在感が薄い。ただしヴィアルヴェーン郡のなかでも、オーサオム区には先住民にルーツをもつ住民が比較的多い [石橋 2010]。現在のヴィアルヴェーン郡の地域社会の基礎が、クメールルージュの兵士らによってつくられているという主張は変わらないが、もし

当時の生活は、自給自足を原則としたものだった。元兵士のひとりとは、たとえ作物の出来が悪くても、森に入れば食べ物を探すことができ、飢えることがなかったと筆者に語り、周囲の生態資源に頼って生存を確保していた暮らしを懐かしんでいた。⁷⁴⁾ そのような生活は、道路が整備され、低地とのアクセスが改善すると、急速に過去のものとなった。山地は生存確保の空間から商品作物の生産の場へ、市場経済の最前線へと変貌した。元兵士に続いてその係累が、そして生産手段としての土地を欲した多くの低地出身者が移住し、森を伐り、家を建て、畑を拓いた。商品作物栽培が活況を呈すると農業労働者の需要が高まり、低地からさらに多くの移住者を惹きつけた。2010年代の山地の景観は、そのように段階的かつ連続的に進んだ耕地の拡大によって毎年のように様子を変えていた。

このような山地の状況は、低地を中心とし、山地を周縁と考えるカンボジア研究の伝統的な農村理解の視点を根本的に改める必要を示している。ジャン・デルヴェールに始まる従来の農村理解の枠組は、山地を「奥地」とみがちであった。山地には確かに、洗練された消費文化や国家制度の中心から離れた僻地としての性格がある。国家制度に基づく土地所有権の確定が、山地では低地よりも遅れて進んだという状況がその事実を具体的に示している。ヴィアルヴェーン郡の場合はさらに、元兵士という初期の居住者の属性が、ある種の自律的な社会空間をイメージさせる。実際、ヴィアルヴェーン郡の村落の形成過程には、村ごとに独自の判断で農地を分配するなど、コミュニティのレベルの秩序の存在が浮かび上がっていた。

しかし、今日のポーサット州の山地の人口はグローバルなコネクションのなかにある。その大半は家族を伴って暮らし、出身地である低地の各州や、紛争期に生活していたタイなどにも住むキョウダイや子供と毎日のように携帯電話で連絡をとっている。山地を、カンボジアという国家と社会の末端に位置づける視点では、そこに展開する動態を理解することができない。

市場経済の最前線としての山地の特徴は、MFの浸透にも現れていた。⁷⁵⁾ カンボジア農村で2000年代に急速に拡大したMFは、低地よりも山地の世帯によってより多く利用されていた。自給作物ではなく、商品作物の栽培がデフォルトとなった2010年代以降のヴィアルヴェーン郡では、キャッサバやトウモロコシ、豆類などが一年を通して栽培されている。トラクターを雇って行う整地、種・化学肥料・除草剤の購入、播種や収穫の手間賃の支払いなど、そこでは

ㄨ も筆者が質問票調査をオーサオム区で実施していれば、先住民の視点をより多く組み込んだ考察となった可能性がある。

74) 1990年代初頭のころのヴィアルヴェーン郡の人びとの生活を理解する上では、石橋[2014]が参考になる。

75) MFの急速な浸透はまた、農地が商品化されていることを意味する。低地住民にとっての農地は、多くの場合祖父母や父母から受け継いだ資産であり、ある種の愛着の対象であることが想像できる。しかし、ポーサット州の山地の農地は、無主地の森から拓かれてまもない。その段階でのMFの浸透は、人々が土地との間に人格的な関係を築くことを阻害する可能性がある。この点は、山地の土地利用と取引に関する今後の調査課題である。

現金の支出が途切れなく続く。住民はまた、主食のコメを購入して消費し、暮らしている。⁷⁶⁾ 生態資源の利用もあるが、暮らしの上での現金の必要性は低地よりも高く、不確実性を伴う市場経済の下での生活の脆弱性がより大きいと考えられる。

山地農村の生活の脆弱性は、地域コミュニティの社会的な条件という点でも指摘ができる。インフォーマル金融の利用をめぐる浸水低地や非灌漑低地の状況は、親族関係、漁業という生業を中心に編まれてきた地域レベルの社会関係、あるいは宗教文化といった、人々が地域での暮らしの中で培ってきた関係性や伝統が、市場経済の影響下で地域に独自の社会的な反応を生み出している可能性を示唆していた。一方、山地の村々は歴史が浅い。住民は移住者であるため、生活が行き詰まったり、病気治療のために緊急で支援が必要であったりする時に頼りにできる親族は低地よりも少ない。生活経験を共有する時間がまだ短い山地の住民の間に、今後コミュニティ的な紐帯や地域に独自の社会文化的な特徴の形成が進むのかという問題は、不確実性を伴う市場経済の強い影響下にある地域の行く末を考える上で重要な問いである。

IV-3 今後の研究課題

本稿は、ポーサット州の低地から山地をカバーする形で複数の調査地を設け、限られた範囲と種類であるが、調査で収集した定量的なデータを地域別に比較し、分析した。それは、国家のプロジェクトや大規模な資本によるトップダウンの開発ではなく、生活向上を願う市井の人々の営みが造りあげた近年のカンボジアの農村変容のひとつの全体像を浮かび上がらせた。調査地域の農村では、1990年代までは限られた地理的範囲の内部で生業活動が行われていた。しかし、おおよそ2000年代初頭にはそのような伝統的な状況から離れ、大規模かつ根本的な変容が始まった。農業活動から農外活動へといった東南アジアの他国の農村では久しく前に本格化した生業の転換が、調査地では、ごく最近の経験として観察できた。そして、市場経済のインパクトが、各地の住民の生活とそれが営まれる空間を明らかな形で変貌させていた。農業用資源（土地、水）に恵まれた低地では農業活動が拡大した。山地でも、商業化した農業（畑作）が拡大した。一方で、農業用の資源に相対的に恵まれていない低地では、環境の劣化（漁業資源の減少）もあり、労働力の商品化が他の地域よりも進んだ。そしてそのような変貌を、道路インフラの整備に代表されるコネクティビティの拡大が支えていた。

市場経済の本格的な浸透という経験は、これまでのところ総じて、ポーサット州の農村に暮らす住民の生活状況を好転させている。地域別・世帯別の違いはもちろんあるが、新しい生業のチャンスを捉え、拓くことで、生活を前進させることが可能な状況が広くみられた。ただし、

76) 実際に、先発山地の50世帯、後発山地の44世帯は、一年を通して自家消費米を購入すると答えていた。他方で、例えば非灌漑低地では60世帯中の35世帯が自家消費米を年間を通して自給しており、一年を通して購入すると答えたのは3世帯だけであった。

そのダイナミズムを支えていた環境の特性は失われつつある。トンレサップ湖の漁業は近年不振が続く、山地の新開地は当初みせていた肥沃度を失い、劣化をみせ始めた。市場経済と同時ににもたらされたコネクティビティの拡大（出稼ぎ）や近代的な技術（化学肥料やMF）が支えているとはいえ、今後の農村変容が明るい方向へ向かうとは言い難い。

以上のような農村変容の基盤には、開発体制下のカンボジア政府が実施した、灌漑や道路などのインフラの整備がある。この意味で、農村変容の経路は国家の開発政策がつくっている。しかし政府は、補助金などを通じた小農が行う生業への支援は打ち出していない。MFの浸透が示すように、農村住民の生業活動と生活はいわば剥き出しの市場経済の渦中にある。ローカルな文化や、親族やコミュニティによるケアでは対処できない構造的な問題や災害が生じたとき、農村変容が今後どのような方向へ向かうのかという問題は、カンボジア農村研究の重要な課題である。

本稿では取り上げなかったが、しかし、国家制度は資源管理においてカンボジア農村に暮らす人々の生活に強い影響を与えている。漁業資源については、区画漁業権制度の廃止とコミュニティ漁業への転換が2000年代に始まり、2010年代に本格化した。森林資源については、経済的土地利用権やREDD+などの制度スキームに基づく管理が、ローカルな地域住民の生活に大きな影響を与えている[e.g. 倉島 2020]。また、ビジネス資本による農業プランテーションの大規模な展開が、地域住民との間に土地紛争を生じさせている例が国内の多くの地域でみられる。⁷⁷⁾ 調査地では顕著な形で現れていなかったため、本稿は取り上げなかったが、資源管理と土地収奪の構造的な問題は、カンボジアの農村変容の全体を理解する上で重要なファクターであることを最後に付言しておきたい。

謝 辞

本研究の調査はカンボジアの王立プノンペン大学および王立農業大学の教員とスタッフ、特にHor Sanara博士のご支援を欠いては成り立たなかった。ここに記して感謝を申し上げる。矢倉研二郎氏からいただいた草稿へのご意見にも感謝を申し上げる。さらに、貴重なコメントをいただいた匿名の査読者にも感謝を申し上げる。なお本研究の調査は、科研費（15H05114, 19H00559）の助成を受けたものである。本研究はまた、京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」（2019-20年度）からも助成を受けた。

参 考 文 献

- 天川直子. 2001a. 「第4章 農地所有の制度と構造——ポルボト政権崩壊後の再構築過程」『カンボジアの復興・開発』天川直子（編）、151-211ページ所収。千葉：アジア経済研究所。
———（編）。2001b. 『カンボジアの復興・開発』千葉：アジア経済研究所。

77) 例えば、ポーサット州の東にあるコンボンチュナン州のカルダモン山脈では、地元住民と農業プランテーションの間に紛争が生じている[Work 2020]。

- . (編). 2004. 『カンボジア新時代』 千葉：アジア経済研究所。
- . 2007. 「第9章 カンボジア農村におけるグローバル化のインパクト——若年女性労働力市場を通じた波及」『グローバル化と途上国の小農』 重富真一（編），267-288 ページ所収。千葉：アジア経済研究所。
- Biddulph, Robin. 2000. *Making the Poor More Visible: Landlessness and Development Research Report*. Where Has All the Land Gone? Volume 4. Phnom Penh: Oxfam GB Cambodia Land Study Project.
- Bourdier, Frederic, ed. 2009. *Development and Dominion: Indigenous Peoples of Cambodia, Vietnam and Laos*. Bangkok: White Lotus Press.
- Bylander, Maryann. 2017. Micro-Saturated: The Promises and Pitfalls of Microcredit as a Development Solution. In *The Handbook of Contemporary Cambodia*, edited by Katherine Brickell and Simon Springer, pp. 64-75. Oxon and New York: Routledge.
- Cambodia, NISMP (National Institute of Statistics, Ministry of Planning). 2010. *Village Indicators. Part 1. General Population Census of Cambodia 2008*. Phnom Penh: Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia.
- . 2014. *Commune Database 2014 (digital data)*. Phnom Penh: Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia.
- . 2015. *Census of Agriculture of the Kingdom of Cambodia 2013: National Report on Final Census Results*. Phnom Penh: Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia.
- . 2019. *General Population Census of the Kingdom of Cambodia 2019: Provisional Population Totals*. Phnom Penh: Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia.
- . 2020. *General Population Census of the Kingdom of Cambodia 2019: National Report on Final Census Results*. Phnom Penh: Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia.
- Chann, Sopheap. 2020. Making Place and Creating Frontiers: Examining Land and Resource Struggles in Cambodian Post-conflict Resource Landscapes. *The Geographical Journal* 186(3): 262-275. DOI: 10.1111/geoj.12340.
- Chhair, Sokty; and Ung, Luyna. 2013. *Economic History of Industrialization in Cambodia*. WIDER Working Paper No. 2013/134. Helsinki: UNU-WIDER (The World Institute for Development Economics Research).
- デルヴェール, ジャン. 2002. 『カンボジアの農民——自然・社会・文化』 石澤良昭（監修）；及川浩吉（訳）。東京：風響社。（原著 Delvert, Jean. 1961. *Le paysan Cambodgien*. Paris: Mouton.）
- Derks, Annuska. 2008. *Khmer Women on The Move: Exploring Work and Life in Urban Cambodia*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Diepart, Jean-Christophe. 2015. *The Fragmentation of Land Tenure Systems in Cambodia: Peasants and The Formalization of Land Rights*. Country Profile No. 6: Cambodia. Paris: Technical Committee on "Land Tenure and Development."
- Diepart, Jean-Christophe; and Ngin, Chanrith. 2020. Internal Migration in Cambodia. In *Internal Migration in the Countries of Asia: A Cross-national Comparison*, edited by Martin Bell, Aude Bernard, Elin Charles-Edwards and Yu Zhu, pp. 137-162. Cham: Springer Nature. DOI: 10.1007/978-3-030-44010-7_8.
- Ear, Sophal. 2013. *Aid Dependence in Cambodia: How Foreign Assistance Undermines Democracy*. New York: Columbia University Press.
- Ellis, Frank. 2000. *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- 初鹿野直美. 2010. 「伝統的課題と繰り返される失敗——失われつつあるカンボジア先住民の土地」『アジア研ワールド・トレンド』 No. 179: 12-15.
- 廣畑伸雄；福代和宏；初鹿野直美. 2016. 『新・カンボジア経済入門——高度経済成長とグローバル化』 東京：日本評論社.
- Hori, Mina; Ishikawa, Satoshi; Heng, Ponley; Ly, Vuthy; Nao, Thuok; and Kurokura, Hisashi. 2009. Role and Prospects of Fish Traders in Cambodian Small-scale Fishing: The Case of Chhnok Tru Village, Kampong Chhnang Province. *Southeast Asian Water Environment* 3, edited by Satoshi Takizawa, Futoshi Kurisu and Hiroyasu Sato, pp. 117-121. London: IWA Publishing.
- 星川圭介；小林 知；百村帝彦. 2021. 「21世紀の開拓移住によるカンボジア南西部山地の変容——移住者による農地拡大過程に関するリモートセンシング分析」『東南アジア研究』 59(1): 119-145.
- Hughes, Caroline; and Un, Kheang. 2011. Cambodia's Economic Transformation: Historical and Theoretical Frameworks. In *Cambodia's Economic Transformation*, edited by Caroline Hughes and Kheang Un, pp. 1-26. Copenhagen: NIAS Press.

- 石橋弘之. 2010. 「近現代カンボジアの社会変動下におけるカルダモン利用の動態——収穫現場の統率者、販売制度、保全活動をめぐる地域環境史」『東南アジア研究』48(2): 155–204.
- . 2014. 『カンボジア山村の救荒食——ヤムイモから見た食の自給の歴史と現在』東京：風響社.
- JICA (Japan International Cooperation Agency); and Nippon Koei Co., Ltd. 2009. *Special Assistance for Project Formation for West Tonle Sap Irrigation and Drainage Rehabilitation and Improvement Project in the Kingdom of Cambodia. Final Report, Volume-1: Main Report*. Tokyo: JICA; Nippon Koei Co., Ltd.
- 上村未来. 2015. 「カンボジア人民党による土地問題への『対応策』——2013年総選挙における支持調達戦略として」*AGLOS: Journal of Area-Based Global Studies*. Special Issue, Workshop and Symposium 2013–2014: 1–23.
- 川合 尚. 1996. 「風土と地理」『もっと知りたいカンボジア』（もっと知りたいシリーズ）綾部恒雄；石井米雄（編），49–84ページ所収。東京：弘文堂.
- 小林 知. 2007. 「ボル・ポト時代以後のカンボジアにおける農地所有の編制過程——トンレサップ湖東岸地域農村の事例」『アジア・アフリカ地域研究』6(2): 540–558.
- . 2011. 『カンボジア村落世界の再生』京都：京都大学学術出版会.
- . 2019. 「サンガハの可能性と限界——カンボジア農村における萌芽的なケアに関する一考察」『東南アジアにおけるケアの潜在力——生のつながりの実践』速水洋子（編著），503–538ページ所収。京都：京都大学学術出版会.
- Kobayashi, Satoru. 2020. Cultural Innovation in the Face of Modernization: A Study of Emerging Community-based Care in Rural Cambodia. *South East Asia Research* 28(3): 231–247. DOI: 10.1080/0967828X.2020.1816490.
- 高堂泰輔；本間香貴；小林 知；矢倉研二郎；ホー，サナラ；キム，ソベン. 2021. 「カンボジアにおける灌漑導入が稲作の栽培と生産性に与える影響——ポーサット州における隣接する地区の比較に基づく検討」『東南アジア研究』59(1): 101–118.
- 河野泰之（編）. 2008. 『生業の生態史』（論集 モンスーンアジアの生態史——地域と地球をつなぐ 第1巻）東京：弘文堂.
- Kono, Yasuyuki et al. 2017. Interim Survey Report on Livelihood Transition Studies in Pursat Province, Cambodia. *Journal of Agroforestry and Environment* 11(1–2): 21–24.
- 倉島孝行. 2020. 「カンボジアにおける熱帯林管理の失敗とグローバル化・多元化の逆説」『東南アジア研究』58(1): 77–112.
- 黒岩郁雄. 2016. 「カンボジアの農村工業を訪ねて（フォトエッセイ）」『アジ研ワールド・トレンド』No. 254: 42–45.
- LICADHO (Cambodian League for the Promotion and Defense of Human Rights); and STT (Sahkmakum Teang Tnaut). 2019. *Collateral Damage: Land Loss and Abuses in Cambodia's Microfinance Sector*. Phnom Penh: LICADHO.
- ンガウ，ペンホイ. 2011. 『市場経済移行後のカンボジア経済——外国資本と国内産業政策について』GSID Discussion Paper No. 182. 名古屋：名古屋大学国際開発研究科.
- Norman, David. 2011. Neoliberal Strategies of Poverty Reduction in Cambodia: The Case of Microfinance. In *Cambodia's Economic Transformation*, edited by Caroline Hughes and Kheang Un, pp. 161–181. Copenhagen: NIAS Press.
- OECD/CDRI. 2017. *Interrelations between Public Policies, Migration and Development in Cambodia*. OECD Development Pathways. Paris: OECD Publishing. DOI: 10.1787/9789264273634-en.
- Parsons, Laurie. 2017. Under Pressure: Environmental Risk and Contemporary Resilience Strategies in Rural Cambodia. In *The Handbook of Contemporary Cambodia*, edited by Katherine Brickell and Simon Springer, pp. 146–156. Abingdon: Routledge.
- Rigg, Jonathan. 2019. *More than Rural: Texture of Thailand's Agrarian Transformation*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 佐藤 仁. 2019. 『反転する環境国家——「持続可能性」の罫をこえて』名古屋：名古屋大学出版会.
- スコット，ジェームズ C. 2013. 『ゾミア——脱国家の世界史』佐藤仁（監訳）；池田一人；今村真央；久保忠行；田崎郁子；内藤大輔；中井仙丈（訳）。東京：みすず書房。（原著 Scott, James C. 2010. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.）
- 新江利彦. 2007. 『ベトナムの少数民族定住政策史』東京：風響社.
- Slocumb, Margaret. 2010. *An Economic History of Cambodia in the Twentieth Century*. Singapore: NUS Press.

- So, Sokbunthoeun. 2011. The Politics and Practice of Land Registration at the Grassroots. In *Cambodia's Economic Transformation*, edited by Caroline Hughes and Kheang Un, pp. 136–160. Copenhagen: NIAS Press.
- Springer, Simon. 2015. *Violent Neoliberalism: Development, Discourse, and Dispossession in Cambodia*. New York: Palgrave Macmillan.
- Tunon, Max; and Rim, Khleang. 2013. *Cross-border Labor Migration in Cambodia: Considerations for The National Employment Policy*. ILO Asia-Pacific Working Paper Series. Bangkok: ILO Regional Office for Asia and the Pacific.
- Work, Courtney. 2020. *Tides of Empire: Religion, Development, and Environment in Cambodia*. New York: Berghahn Books.
- 矢倉研二郎. 2008. 『カンボジア農村の貧困と格差拡大』 京都：昭和堂.
- . 2021. 「カンボジア・ボーサット州における農業の変化とそのメカニズム——未利用資源の活用と外部からの資金調達」『東南アジア研究』59(1): 61–100.

(2021 年 5 月 12 日 掲載決定)